

令和元年度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 公 共 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 1 4 1 号
令和 2 年 8 月 7 日

今治市長 菅 良 二 様

今治市監査委員 渡 辺 英 徳
同 山 岡 健 一

令和元年度今治市公営企業決算 審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度今治市水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市公共下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	8
3	貸借対照表（財政状態）について	16
4	経営分析について	21
5	キャッシュ・フローの状況について	23
6	むすび	24
	別表 1 ～ 6	26～40
	今治市工業用水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	47
3	貸借対照表（財政状態）について	52
4	経営分析について	55
5	キャッシュ・フローの状況について	57
6	むすび	58
	今治市公共下水道事業	60
1	予算の執行状況について	60
2	損益計算書（経営成績）について	66
3	貸借対照表（財政状態）について	73
4	報告セグメントについて	78
5	経営分析について	79
6	キャッシュ・フローの状況について	81
7	むすび	82
	別表 1 ～ 6	84～96

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。

令和元年度今治市公営企業 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度	今治市水道事業決算
〃	今治市工業用水道事業決算
〃	今治市公共下水道事業決算

第2 審査の期間

令和2年6月18日から8月7日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第4 審査の結果

決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績及び財政状態についてはおおむね適正に表示されていることが認められた。

第5 審査の概要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表 1-1 参照）

当年度末における給水人口は、152,844 人（対前年度比 0.9%、1,431 人減）、普及率は、97.0%（同 0.1 ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,724.9km（同 0.1%、2.1km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1-1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1) 給水戸数	戸	69,700	69,765	100.1
(2) 総配水量	m ³	19,848,000	21,459,175	108.1
(3) 一日平均配水量	m ³ /日	54,230	58,632	108.1
(4) 主要な建設改良事業				
(ア) (仮称)高橋浄水場整備事業	式	1	1	100
(イ) 大西・菊間送水整備事業	式	1	1	100
(ウ) 伯方配水池整備事業	式	1	1	100
(エ) 遠方監視制御システム整備事業	式	1	1	100
(オ) 配水管整備工事	m	10,000	14,062	140.6

（注）寄附受入分（L=1,181.7m）については、実施量に含めていない。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成30年度)	前々年度 決 算 額 (平成29年度)
水道事業収益	3,996,000	3,921,681	△ 74,319	254,401	98.1	3,754,926	3,816,557
水道事業費用	3,514,150	3,105,621	408,529	88,865	88.4	3,207,102	3,165,908
収支差引額	481,850	816,060				547,824	650,650

収益的収入及び支出の予算額は、4億8,185万円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において7,431万9千円減収したものの、費用において不用額4億852万9千円が生じたため、8億1,606万円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、39億2,168万1千円で、その主なものは、目別では給水収益32億9,900万9千円、他会計補助金2億4,403万5千円、長期前受金戻入1億3,918万3千円、雑収益1億438万8千円である。予算額に対し7,431万9千円の減収となっているが、これは主に受託工事収益及び他会計補助金の減収によるものである。

また、節別では水道料金32億9,900万9千円、他会計補助金2億4,403万5千円、長期前受金戻入1億3,918万3千円、他会計負担金1億1,117万1千円である。

収益的支出の決算額は、31億562万1千円で、その主なものは、目別では減価償却費13億1,653万5千円、原水及び浄水費6億6,775万1千円、総係費3億4,507万円、配水費2億5,434万3千円、給水費2億5,167万3千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費12億9,961万9千円、委託料4億8,104万7千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）3億356万円、受水費2億954万6千円、施設工事費1億5,336万6千円である。

費用における不用額は、予算額に対し11.6%、4億852万9千円で、その主なものは、目別では、原水及び浄水費1億1,266万円、消費税及び地方消費税8,505万5千円、給水費4,587万9千円、受託工事費4,094万2千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成30年度)	前々年度 決算額 (平成29年度)
資本的収入	(9,618) 2,155,618	(9,580) 1,880,585	—	(△38) △275,033	(—) 3,093	(99.6) 87.2	(251,477) 1,487,561	(20,951) 2,445,583
資本的支出	(107,218) 3,875,767	(105,275) 3,513,001	86,533	(1,943) 276,233	(7,690) 202,960	(98.2) 90.6	(308,483) 2,956,300	(167,538) 3,465,761
収支差引額	(△97,600) △1,720,149	(△95,695) △1,632,416	△86,533		調整[199,867]		(△57,006) △1,468,739	(△146,587) △1,020,179
補 て ん 財 源	減債積立金	301,006	301,006	—			332,700	318,310
	建設改良積立金	189,143	189,144	—			273,365	—
	過年度分損益 勘定留保資金	(97,600) 1,091,668	(95,695) 949,581	—			(57,006) 725,405	(146,587) 541,467
	当年度分損益 勘定留保資金	—	—	86,533			—	—
	当年度分消費税 資本的収支調整額	138,332	192,685	—			137,269	160,402
計	(97,600) 1,720,149	(95,695) 1,632,416	86,533				(57,006) 1,468,739	(146,587) 1,020,179

（注）1 （ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、（仮称）高橋浄水場導水管整備工事外9件にかかる経費であり、この財源は、国庫（県）補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、18億8,058万5千円（繰越事業費充当財源958万円を含む。）で、その主なものは、目別では、企業債14億2,140万円、出資金3億779万1千円、国庫（県）補助金1億158万9千円（同958万円を含む。）である。予算額に対し2億7,503万3千円の減収となっているが、これは主に、企業債、出資金、工事負担金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、35億1,300万1千円（繰越事業費1億527万5千円を含む。）で、その主なものは、目別では、原水及び浄水施設費14億449万6千円（同212万3千円を含む。）、配水施設費11億370万9千円（同1億315万1千円を含む。）、企業債償還金7億611万3千円、基金積立金2億5,070万円である。なお、企業債償還のため、予備費より企業債償還金に381万3千円充用している。

また、節別では施設工事費24億908万円（同1億157万5千円を含む。）、元金償還7億611万3千円、基金積立金2億5,070万円である。

施設工事費の目別内訳は、原水及び浄水施設費13億7,316万3千円、配水施設費10億3,591万7千円（同1億157万5千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し7.1%、2億7,623万3千円であり、その主なものは、目別では配水施設費2億4,438万2千円である。

なお、収支不足額16億3,241万6千円は、前表の示すとおり過年度分損

益勘定留保資金、減債積立金、当年度分消費税資本的収支調整額、建設改良積立金をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
水道料金収納等業務委託（その2）	令和元年度から令和2年度	5,915	5,915
（仮称）高橋浄水場導水管整備事業	令和元年度から令和3年度	675,300	674,543
（仮称）高橋配水池築造事業	令和元年度から令和3年度	700,000	561,000

(5) 企業債（予算第6条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配水管整備事業（今治市水道事業）	50,000	50,000
（仮称）高橋浄水場整備事業 （今治市水道事業）	1,382,700	1,306,500
大西・菊間送水整備事業 （今治市大西水道事業、今治市菊間水道事業）	160,300	32,900
伯方配水池整備事業 （今治市越智諸島水道事業）	43,500	32,000
合 計	1,636,500	1,421,400

起債限度額 16 億 3,650 万円に対し、14 億 2,140 万円（政府資金 13 億 7,140 万円、機構資金 5,000 万円）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 93 億 6,116 万 2 千円（対前年度比 8.3%、7 億 1,528 万 7 千円増）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	平成 31 年 3 月 末 日 現 在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和 2 年 3 月 末 日 現 在	対前年度増減	
					金額	率
政 府 資 金	5,930,070	1,371,400	380,578	6,920,892	990,822	16.7
機 構 資 金	1,842,068	50,000	154,431	1,737,636	△ 104,431	△ 5.7
銀 行 等	873,738	—	171,104	702,634	△ 171,104	△ 19.6
計	8,645,876	1,421,400	706,113	9,361,162	715,287	8.3

(6) 一時借入金 (予算第 7 条)

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 8 条)

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 9 条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	379,196,000	356,930,059	94.1	22,265,941
交 際 費	100,000	—	—	100,000

(9) 他会計からの補助金（予算第10条）

減価償却費、資産減耗費、企業債利息及び児童手当の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金を受けている。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費、 企業債利息及び児童手当充当分	275,913	244,035	△ 31,878	88.4

(10) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

購入限度額 255 万円に対し、執行額 96 万 7 千円、執行率 37.9％である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

（単位 千円）

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 2 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	1,852,762		949,581	903,181
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,197,116	—	1,197,116
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		192,685	192,685	—
計	1,852,762	1,389,801	1,142,265	2,100,297

（注）1 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 11 億 9,711 万 6 千円は、減価償却費 13 億 1,653 万 5 千円、固定資産除却費 1,976 万 4 千円の合計から長期前受金戻入 1 億 3,918 万 3 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 11 億 4,226 万 5 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 21 億 29 万 7 千円のうち 8,653 万 3 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、20 億 1,376 万 4 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1-2、3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 36 億 3,951 万 6 千円（対前年度比 4.1%、1 億 4,199 万円 6 千円増）に対し、総費用 30 億 1,622 万 1 千円（同 2.3%、7,083 万 4 千円減）で、差引 6 億 2,329 万 5 千円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると 51.9%、2 億 1,283 万円増加している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 110.4%（前年度 102.6%）、経常収支比率が 120.7%（同 113.5%）、総収支比率が 120.7%（同 113.3%）で、いずれも 100%を上回り、収支は比較的良好といえる。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	令和元年度		平成 30 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	3,136,018	2,950,314	3,067,264	185,704	6.3	△ 116,950	△ 3.8
	営業外収益	503,494	545,122	500,193	△ 41,628	△ 7.6	44,929	9.0
	特 別 利 益	5	2,084	713	△ 2,080	△ 99.8	1,371	192.2
	計	3,639,516	3,497,520	3,568,170	141,996	4.1	△ 70,649	△ 2.0
総 費 用	営 業 費 用	2,839,379	2,875,248	2,869,945	△ 35,869	△ 1.2	5,303	0.2
	営業外費用	176,458	205,335	205,015	△ 28,877	△ 14.1	320	0.2
	特 別 損 失	384	6,472	3,059	△ 6,088	△ 94.1	3,413	111.6
	計	3,016,221	3,087,055	3,078,019	△ 70,834	△ 2.3	9,036	0.3
純 利 益		623,295	410,465	490,150	212,830	51.9	△ 79,685	△ 16.3

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 31 億 3,601 万 8 千円（対前年度比 6.3%、1 億 8,570 万 4 千円増）、営業外収益 5 億 349 万 4 千円（同 7.6%、4,162 万 8 千円減）、特別利益 5 千円（同 99.8%、208 万千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 4.1%、1 億 4,199 万 6 千円増加しているが、これは主に、営業外収益の雑収益が 20.1%、2,439 万 9 千円、他会計補助金が 8.3%、2,221 万 6 千円減少したものの、営業収益の給水収益が 5.5%、1 億 6,043 万 4 千円、受託工事収益が 53.9%、2,308 万 5 千円増加したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、30 億 5,255 万 3 千円で、総収益の 83.9%（前年度 82.7%）を占めている。また、営業収益の受託工事収益は 6,594 万 4 千円で、前年度と比較すると 53.9%、2,308 万 5 千円増加しているが、これは主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が 61.2%、2,312 万 6 千円増加したことによるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計からの繰入金である他会計補助金 2 億 4,403 万 5 千円で、総収益の 6.7%を占めており、前年度と比較すると 8.3%、2,221 万 6 千円減少している。

なお、最近 3 か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

（単位 千 m^3 、%、千円、ポイント）

用 途 種 別	給 水 量（有収水量）					水 道 料 金				
	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家庭用	12,403	△ 1.4	12,578	△ 0.9	12,687	1,896,423	6.0	1,788,870	△ 1.0	1,806,465
業務用	3,580	△ 2.1	3,655	△ 4.5	3,826	773,949	3.9	744,887	△ 4.3	778,437
湯屋用	29	△ 0.2	29	△ 15.8	35	1,570	△ 3.5	1,627	△ 15.2	1,919
工業用	865	4.7	826	4.4	791	145,220	11.8	129,877	4.8	123,944
臨時用	23	38.8	17	△ 32.7	25	8,681	32.5	6,550	△ 27.2	8,991
船舶用	59	4.2	56	△ 21.2	72	17,347	4.2	16,654	△ 21.2	21,124
小 計	16,959	△ 1.2	17,161	△ 1.6	17,434	2,843,190	5.8	2,688,465	△ 1.9	2,740,880
分 水	2,684	1.5	2,644	6.9	2,473	209,363	2.8	203,654	△ 4.2	212,670
計	19,644	△ 0.8	19,805	△ 0.5	19,907	3,052,553	5.5	2,892,119	△ 2.1	2,953,550
配水量	21,459	1.6	21,116	△ 0.8	21,280					
有収率	91.5	△ 2.3	93.8	0.2	93.5					

（注） 平成 29 年 4 月から大西・菊間送水事業分の分水を開始している。

給水量は 1,964 万 4 千 m^3 （対前年度比 0.8%、16 万 2 千 m^3 減）で、給水用途別における主なものは、家庭用 1,240 万 3 千 m^3 、業務用 358 万 m^3 、分水 268 万 4 千 m^3 である。

水道料金は 30 億 5,255 万 3 千円（対前年度比 5.5%、1 億 6,043 万 4 千円増）で、給水用途別における主なものは、家庭用 18 億 9,642 万 3 千円、業務用 7 億 7,394 万 9 千円、分水 2 億 936 万 3 千円である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 28 億 3,937 万 9 千円（対前年度比 1.2%、3,586 万 9 千円減）、営業外費用 1 億 7,645 万 8 千円（同 14.1%、2,887 万 7 千円減）、特別損失 38 万 4 千円（同 94.1%、608 万 8 千円減）であり、前年度と比較すると 2.3%、7,083 万 4 千円減少している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 13 億 1,653 万 5 千円（対前年度比 1.2%、1,616 万 1 千円増）、原水及び浄水費 6 億 3,423 万 1 千円（同 6.5%、4,439 万円減）、総係費 3 億 2,670 万 9 千円（同 1.0%、342 万 3 千円減）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 2,770 万 5 千円（同 8.9%、1,250 万 2 千円減）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 3.1%、8,837 万 4 千円減少している。これは主に、減価償却費が 1.2%、1,616 万 1 千円、その他の雑支出が 6,421.5%、631 万 1 千円、受水費が 2.9%、589 万 2 千円増加したものの、負担金が 34.3%、6,337 万 1 千円、施設工事費が 20.0%、2,267 万 5 千円、委託料が 3.6%、1,625 万 6 千円、企業債利息が 8.9%、1,251 万 9 千円減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人 件 費	給 料	134,532	4.5	0.2	6.85	134,255	4.3	6.78	129,021	4.2	6.48
	手 当 等	66,028	2.2	△ 9.0	3.36	72,554	2.4	3.66	69,046	2.2	3.47
	賞与引当金繰入額	18,547	0.6	0.8	0.94	18,401	0.6	0.93	16,919	0.5	0.85
	法定福利費	45,365	1.5	△ 4.3	2.31	47,416	1.5	2.39	46,777	1.5	2.35
	法定福利費引当金繰入額	3,623	0.1	1.1	0.18	3,582	0.1	0.18	3,310	0.1	0.17
	退職給付費	21,024	0.7	55.1	1.07	13,551	0.4	0.68	27,890	0.9	1.40
	小 計	289,119	9.6	△ 0.2	14.72	289,759	9.4	14.63	292,963	9.5	14.72
資 本 費	減価償却費	1,316,535	43.6	1.2	67.02	1,300,374	42.1	65.66	1,285,595	41.8	64.58
	企業債利息	127,607	4.2	△ 8.9	6.50	140,125	4.5	7.08	150,040	4.9	7.54
	小 計	1,444,141	47.9	0.3	73.52	1,440,499	46.7	72.73	1,435,635	46.6	72.12
そ の 他	委 託 料	441,552	14.6	△ 3.6	22.48	457,807	14.8	23.12	442,848	14.4	22.25
	修 繕 費	86,956	2.9	5.7	4.43	82,236	2.7	4.15	89,811	2.9	4.51
	動 力 費	118,099	3.9	3.1	6.01	114,534	3.7	5.78	112,709	3.7	5.66
	受 水 費	209,546	6.9	2.9	10.67	203,654	6.6	10.28	212,593	6.9	10.68
	施設工事費	90,579	3.0	△ 20.0	4.61	113,254	3.7	5.72	98,737	3.2	4.96
	負 担 金	121,560	4.0	△ 34.3	6.19	184,932	6.0	9.34	147,685	4.8	7.42
	そ の 他	140,276	4.7	0.8	7.14	139,161	4.5	7.03	142,124	4.6	7.14
	小 計	1,208,568	40.1	△ 6.7	61.52	1,295,578	42.0	65.42	1,246,507	40.5	62.62
(A) 中 計		2,941,828	97.5	△ 2.8	149.76	3,025,837	98.0	152.78	2,975,105	96.7	149.45
給水原価に含まない費用	受託工事費(目)	59,461	2.0	47.7		40,255	1.3		85,318	2.8	
	材料売却原価	4	0.0	△ 97.0		134	0.0		44	0.0	
	受託事務費(目)	14,544	0.5	1.3		14,357	0.5		14,493	0.5	
	特別損失(項)	384	0.0	△ 94.1		6,472	0.2		3,059	0.1	
	計	74,393	2.5	21.5		61,218	2.0		102,914	3.3	
合 計		3,016,221	100	△ 2.3		3,087,055	100		3,078,019	100	
(B) 長期前受金戻入		139,183	—	3.2	7.09	134,817	—	6.81	130,305	—	6.55
(A) - (B) 原価費用		2,802,646	—	△ 3.1	142.68	2,891,020	—	145.97	2,844,800	—	142.90

(注)1 1 m³当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}} = 142.68 \text{ 円}$

2 負担金には玉川及び菊間事業所の人件費負担金が568万4千円（平成30年度は551万5千円、平成29年度は864万円）含まれている。なお、29年度までは朝倉事業所分も含む。

（３）労働生産性について

職員１人当りの労働生産性は、給水人口 4,430 人（対前年度比 1.9％増）、給水量 56 万 9,378 m³（同 2.1％増）、営業収益 8,898 万 8 千円（同 8.7％増）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も上回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似都市平均値
職員 1 人 当 り	給 水 人 口	人	4,430	4,346	4,582	3,672
	給 水 量 (有収水量)	m ³	569,378	557,896	585,511	389,535
	営 業 収 益	千円	88,988	81,900	87,386	68,910

（注）１ 職員数は、平均損益勘定所属職員 34.5 名（平成 30 年度 35.5 名、平成 29 年度 34 名）である。

営業収益は、受託工事収益を除く。

２ 労働生産性は、数値が高いほど職員１人当りの生産性が高いことを示している。

３ 類似都市は、平成 30 年度地方公営企業年鑑、給水人口 15 万人以上 30 万人未満の法適用 77 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は 9.4％（前年度 10.0％）で 0.5 ポイント低下している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 \ 年 度	職員給与費（Ａ）	給水収益（Ｂ）	労働分配率（Ａ／Ｂ）
令和元年度	287,827	3,052,553	9.4
平成 30 年度	287,863	2,892,119	10.0
平成 29 年度	293,510	2,953,550	9.9

（注）１ 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども・子育て拠出金を除き、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。なお、29 年度までは朝倉事業所分も含む。

２ 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（５）企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、27.3％（前年度30.5％）で3.2ポイント低下している。これは、給水収益が5.5％、1億6,043万4千円増加し、企業債償還額が5.5％、4,868万3千円減少したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和元年度	706,113	127,607	833,720	△ 5.5	3,052,553	5.5	23.1	4.2	27.3
平成30年度	742,277	140,125	882,403	3.7	2,892,119	△ 2.1	25.7	4.8	30.5
平成29年度	700,620	150,040	850,659	24.9	2,953,550	2.0	23.7	5.1	28.8
平成30年度類似都市平均値							20.3	5.2	25.5

（６）有収水量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,964万3,540 m³で、前年度と比較すると0.8％、16万1,757 m³減少した。給水収益は5.5％、1億6,043万4千円増加し、原価費用は3.1％、8,837万4千円減少している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が9.37円増加し、給水原価が3.30円減少したため、販売利益は12.67円増加した。結果として12.72円の販売利益が生じている。

料金回収率は108.9％（前年度100.0％）で、8.9ポイント上昇しており、給水に係る費用は給水収益の収入により賄われている。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度 類似都市平均値	算 式
供給単価(A)	155.40	146.03	148.36	169.65	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価(B)	142.68	145.97	142.90	161.82	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
販 売 利 益	12.72	0.06	5.46	7.83	A - B
料金回収率	108.9	100.0	103.8	104.8	$A \div B \times 100$

- (注) 1 原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入
 2 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄えている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人 件 費	14.72	10.3	14.63	10.0	14.72	10.3	20.31	12.6
資 本 費	66.43	46.6	65.93	45.2	65.57	45.9	56.10	34.7
そ の 他	61.52	43.1	65.42	44.8	62.62	43.8	85.41	52.8
計	142.68	100	145.97	100	142.90	100	161.82	100

- (注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 2.3%、3.30 円減少している。これは主に、負担金、施設工事費を含むその他が減少したことによるものである。

なお、類似都市平均値との比較においては、低い原価で賄われている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

区 分	今 治 事 業 所	朝 倉 事 業 所	玉 川 事 業 所	波 方 事 業 所	大 西 事 業 所	菊 間 事 業 所	越智諸島 事 業 所	平成 30 年度 類似都市 平 均 値
施 設 利 用 率	(62.1) 63.6	(44.7) 44.0	(66.8) 63.1	(85.0) 83.2	(75.7) 76.8	(59.0) 64.2	(52.8) 48.3	(62.9) 62.3
負 荷 率	(86.2) 91.9	(85.2) 86.9	(82.0) 76.2	(73.4) 72.6	(74.5) 71.9	(87.6) 86.7	(79.9) 70.7	(88.9) 89.7
最 大 稼 働 率	(72.1) 69.3	(52.5) 50.6	(81.5) 82.8	(115.9) 114.6	(101.6) 106.8	(67.4) 74.0	(66.0) 68.3	(70.7) 69.5
管 路 経 年 化 率	(16.2) 16.8	(10.0) 10.6	(29.5) 28.8	(11.7) 12.2	(27.8) 29.5	(23.2) 30.7	(10.8) 10.8	(16.6) 18.5
管 路 更 新 率	(1.04) 0.79	(1.17) 0.59	(6.99) 0.57	(1.75) 0.98	(1.06) 1.46	(0.13) 1.00	(0.90) 0.40	(0.65) 0.70

(注) 1 () 内は、平成 30 年度（類似都市は平成 29 年度）の数値である。

2 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。

3 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた（布設年不明を含む。）管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ベースや状況を把握できる。

4 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負 荷 率} = \frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最 大 稼 働 率} = \frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$$

$$\cdot \text{管 路 経 年 化 率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

$$\cdot \text{管 路 更 新 率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

5 管路更新率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、431億2,542万8千円で、前年度と比較すると0.9%、3億7,097万6千円増加している。これは主に、流動資産の現金・預金が11.6%、4億7,298万円、その他流動資産が83.6%、4億4,733万7千円減少したものの、建設仮勘定等の有形固定資産が3.1%、10億4,922万6千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、389億7,105万4千円で、その主なものは有形固定資産の構築物267億5,329万5千円（固定資産に占める割合68.6%）、投資の基金37億5,647万2千円（同9.6%）である。

また、総額を前年度と比較すると3.4%、12億7,761万7千円増加している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、前年度と比較すると3.2%、3,561万9千円減少している。これは、減価償却によるものである。

構築物は、前年度と比較すると0.3%、8,845万6千円減少している。これは主に、配水管が8億3,058万8千円、給水設備が1億529万5千円増加したものの、減価償却によるものが10億7,399万1千円、除却によるものが1,903万6千円減少したことによるものである。

機械及び装置は、前年度と比較すると5.9%、1億1,106万4千円減少している。これは主に、電気設備が2,895万1千円、その他機械装置が2,574万2千円増加したものの、減価償却によるものが1億8,300万5千円減少したことによるものである。

工具器具部品は、前年度と比較すると9.2%、356万2千円増加している。これは、減価償却によるものが510万円、除却によるものが72万9千円減少したものの、設置型組立式給水タンク等が939万円増加したことによるものである。

建設仮勘定は、前年度と比較すると67.2%、12億8,176万6千円増加している。これは、構築物の配水管等への振替分が3,651万5千円減少したものの、13億1,828万1千円増加したことによるものである。

無形固定資産は、前年度と比較すると2.6%、1,691万5千円減少している。これは、施設利用権の減価償却によるものである。

投資は、前年度と比較すると7.0%、2億4,530万6千円増加している。これは主に、民有林等の間伐助成のための水源の森基金を539万4千円取崩したものの、水道施設整備基金へ2億5,024万2千円積立てたことによるもの

のである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、41 億 5,437 万 3 千円で、前年度と比較すると 17.9%、9 億 664 万 1 千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、36 億 475 万 6 千円で、前年度と比較すると 11.6%、4 億 7,298 万円減少している。現金・預金の内訳は、普通預金 28 億 9,448 万 6 千円、定期預金 7 億 1,000 万円、保管現金 27 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、4 億 5,618 万 5 千円で、前年度と比較すると 2.8%、1,230 万 6 千円増加している。未収金の主なものは、未収給水収益 3 億 849 万 9 千円、その他未収金 7,113 万 1 千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、5,529 万 6 千円である。

未収金回転率は、6.82 回で、前年度と比較すると、0.91 回上昇している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和元年度分		計	平成 30 年度	平成 29 年度
			納付期限 経過分	納付期限 未到来分			
営 業 未収金	未 収 給 水 益	7,347	47,949	253,203	308,499	278,325	283,738
	未 収 受 託 工 事 収 益	264	33	17,813	18,110	30,576	53,662
営業外 未収金	未収受取利息	—	—	49	49	—	—
	未収入補助金	—	—	—	—	464	—
	そ の 他 営業外未収金	39	—	28,647	28,686	40,086	28,824
	未 収 消 費 税 還 付 金	—	—	29,710	29,710	34,757	98,903
その他 未収金		—	—	71,131	71,131	59,671	74,180
計		7,650	47,982	400,553	456,185	443,879	539,307
未収金回転率					6.82	5.91	5.84

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

また、未収金のうち回収することが困難と見込まれ計上する貸倒引当金は、1,114万8千円で、前年度と比較すると12.9%、164万9千円減少しており、164万9千円を不納欠損処分している。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金185件（対前年度比218件減）、164万9千円（同26万4千円増）である。

これを理由別にみると、居所不明によるもの93件、50万4千円、債務者の死亡によるもの53件、23万5千円、その他（会社の破産等）によるもの20件、80万円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	令和元年度			平成30年度			対前年度増減			平成29年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居 所 不 明	38	93	504	94	267	723	△ 56	△ 174	△ 218	46	112	249
死 亡	28	53	235	44	105	335	△ 16	△ 52	△ 100	53	110	265
生 活 困 窮	1	19	109	1	1	12	—	18	98	3	6	104
その他	12	20	800	12	30	316	—	△ 10	485	17	36	225
合 計	79	185	1,649	151	403	1,385	△ 72	△ 218	264	119	264	843

貯蔵品は1,705万9千円で、前年度と比較すると1.6%、28万円減少している。また、その回転率は0.07回（前年度0.13回）である。

その他流動資産 8,752万1千円は本庁保管金で、前年度と比較すると83.6%、4億4,733万7千円減少している。

（２）負債の部

負債の総額は、143億9,767万3千円で、前年度と比較すると3.7%、5億6,011万1千円減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が14.9%、7億1,762万4千円、固定負債の企業債が8.8%、6億9,781万4千円増加したものの、流動負債の未払金が75.1%、8億4,647万1千円減少し、繰延収益の長期前受金収益化累計額が86.4%、7億570万円増加し、流動負債の預り金が63.3%、4億4,353万3千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、90億4,383万8千円で、企業債86億4,146万1千円（固定負債に占める割合95.6%）、引当金4億237万7千円（同4.4%）である。

また、総額を前年度と比較すると7.9%、6億6,405万4千円増加している。これは、1年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が3,376万円減少したものの、1年以内に償還されるものを除いた企業債が6億9,781万4千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、13億3,764万1千円で、企業債7億1,970万2千円（流動負債に占める割合53.8%）、未払金2億7,992万円（同20.9%）、預り金2億5,704万3千円（同19.2%）、引当金8,097万6千円（同6.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると48.0%、12億3,608万8千円減少している。これは主に、1年以内に支給される退職給付引当金が3,612万6千円増加したものの、未払金が8億4,647万1千円、預り金が4億4,353万3千円減少したことによるものである。

未払金2億7,992万円の内訳は、水道料金収納等業務委託等の委託料6,731万円等の営業未払金1億6,800万9千円（対前年度比42.8%、1億2,582万2千円減）、蒼社川水利調整事業費負担金等の負担金1,871万8千円等の営業外未払金2,641万3千円（同59.0%、3,798万8千円減）、施設工事費4,908万6千円等のその他未払金8,549万8千円（同88.9%、6億8,266万1千円減）である。

預り金2億5,704万3千円は、下水道預り金、他事業所預り金等で、前年度と比較すると63.3%、4億4,353万3千円減少している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は40億1,619万4千円で、前年度と比較すると0.3%、1,192万4千円増加している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は55億3,885万5千円で、前年度と比較すると14.9%、7億1,762万4千円増加している。これは、簡易水道統合分繰延収益振替更正による国庫補助金等の国庫（県）補助金が6億5,567万3千円、給水装置の新增設の申込者から徴収した加入金が3,158万4千円、受贈財産評価額が2,166万1千円、工事負担金が870万6千円増加したことによるものである。

国庫（県）補助金及び工事負担金は、資本的収支の消費税特定収入に係る仕入税額控除相当分が控除されている。

収益化累計額の総額は15億2,266万円で、前年度と比較すると86.4%、7億570万円増加している。これは、国庫（県）補助金が6億6,802万円、

工事負担金が 2,074 万 8 千円、加入金が 940 万 1 千円、受贈財産評価額が 753 万 1 千円増加したことによるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、287 億 2,775 万 5 千円で、前年度と比較すると 3.3%、9 億 3,108 万 6 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、270 億 488 万 3 千円で、前年度と比較すると 3.5%、9 億 1,424 万 2 千円増加している。これは、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した減債積立金及び建設改良積立金 6 億 606 万 5 千円を組入れ、合併特例事業債元金等に対する出資金 3 億 779 万 1 千円を繰入れ、簡易水道統合資産財源更正に伴い 38 万 5 千円が振替えられたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、17 億 2,287 万 2 千円で、前年度と比較すると 1.0%、1,684 万 5 千円増加している。

資本剰余金 1 億 9,896 万 2 千円の内訳は、国庫（県）補助金 3,216 万 6 千円（対前年度比 1.2%、38 万 5 千円減。減額は簡易水道統合資産財源更正に伴う振替分）、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円（前年度と同額）、受贈財産評価額 79 万 6 千円（前年度と同額）、水源の森基金への寄附金 100 万円（前年度と同額）である。

利益剰余金 15 億 2,391 万円の内訳は、減債積立金 3 億 655 万 7 千円（対前年度比 1.8%、555 万 1 千円増）、建設改良積立金 1 億 390 万 8 千円（同 45.1%、8,523 万 6 千円減）、当年度未処分利益剰余金 11 億 1,344 万 5 千円（同 9.5%、9,691 万 5 千円増）である。

減債積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 3 億 655 万 7 千円を積立て、3 億 100 万 6 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 3 億 655 万 7 千円である。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 1 億 390 万 8 千円を積立て、1 億 8,914 万 4 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 1 億 390 万 8 千円である。

当年度未処分利益剰余金 11 億 1,344 万 5 千円の内訳は、当年度純利益 6 億 2,329 万 5 千円、当年度に減債積立金及び建設改良積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 4 億 9,015 万円である。

4 経営分析について（別表 5 参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 90.4%（対前年度比 2.2 ポイント上昇）で、前年度より劣っている。これは、固定資産が増加（同 3.4%、12 億 7,761 万 7 千円増）し、流動資産が減少（同 17.9%、9 億 664 万 1 千円減）したことによるものであり、類似都市平均値との比較でも高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 21.0%（同 1.4 ポイント上昇）で、前年度より劣っているが、類似都市平均値との比較では低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 75.9%（同 1.5 ポイント上昇）で、前年度より改善しており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 119.0%（対前年度比 0.5 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 93.3%（同 0.6 ポイント低下）で、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では、固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率 310.6%（同 113.9 ポイント上昇）、当座比率 302.8%（同 127.6 ポイント上昇）、現金比率 269.5%（同 111.0 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善している。これは、流動資産が減少（同 17.9%、9 億 664 万 1 千円減）したものの、流動負債が減少（同 48.0%、12 億 3,608 万 8 千円減）したことによるもので、類似都市平均値との比較では、流動比率及び現金比率は低くなっているが、当座比率は高くなっている。

負債比率は 31.7%（同 2.7 ポイント低下）で、前年度より改善されており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.09 回（対前年度比 0.00 回上昇）、流動資産回転率 0.67 回（同 0.02 回上昇）、自己資本回転率 0.10 回（同 0.00 回上昇）、当年度減価償却率 4.17%（同 0.08 ポイント上昇）で、類似都市平均値との比較では、いずれも下回っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 1.45%（対前年度比 0.46 ポイント上昇）、純利益対総収益比率 17.1%（同 5.4 ポイント上昇）で、前年度より改善している。

総収支比率は 120.7%（同 7.4 ポイント上昇）、経常収支比率は 120.7%（同 7.2 ポイント上昇）、営業収支比率は 110.4%（同 7.9 ポイント上昇）で、いずれの比率も、営業収益の増加（同 6.3%、1 億 8,570 万 4 千円増）などにより、前年度より改善しており、望ましいとされている水準を超えている。

なお、類似都市平均値との比較では、総資本利益率は低くなっているが、純利益対総収益比率、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は高くなっている。

(5) その他

利子負担率は 1.36%（対前年度比 0.26 ポイント低下）で、前年度より改善されており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 60.0%（同 3.7 ポイント低下）で、前年度より改善され、損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲内で再投資がなされており、投資の健全性は保たれているといえ、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、16 億 6,230 万 3 千円の資金増加であり、未払金の増減額の減少が 1 億 6,379 万 2 千円、現金支出を伴わない長期前受金戻入額が 1 億 3,918 万 2 千円生じたものの、同じく現金支出を伴わない減価償却費が 13 億 1,653 万 5 千円、当年度純利益が 6 億 2,329 万 5 千円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、未払金の増減額が減少、未収金の増減額が増加したことなどにより 6,960 万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、31 億 5,836 万 1 千円の資金減少であり、国庫(県)補助金による収入が 1 億 158 万 9 千円生じたものの、有形固定資産の取得による支出が 23 億 4,679 万 6 千円、基金の積立による支出が 2 億 5,070 万円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、未払金の増減額が減少、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより 15 億 9,620 万 8 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、10 億 2,307 万 8 千円の資金増加であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 7 億 611 万 3 千円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 14 億 2,140 万円、他会計からの出資による収入が 3 億 779 万 1 千円生じたことによるものである。前年度との比較では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどにより 4 億 2,898 万 1 千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 4 億 7,298 万円減少し、36 億 475 万 6 千円となっている。

6 む す び

当年度の業務実績については、配水量は 2,145 万 9 千 m^3 （対前年度比 1.6%、34 万 3 千 m^3 増）、給水量（有収水量）は 1,964 万 4 千 m^3 （同 0.8%、16 万 2 千 m^3 減）となり、有収率は 91.5%（同 2.3 ポイント減）である。また水道普及率は 97.0%（同 0.1 ポイント増）となった。

主な事業については、基幹浄水場の更新のための（仮称）高橋浄水場整備事業にかかる建設工事のほか、施設の統廃合のため大西・菊間送水整備事業、緊急時の給水拠点の機能確保のため伯方配水池整備事業を継続して実施した。また、一般建設改良事業として配水管網の整備、老朽管の更新のため配水管整備工事などを実施した。

経営状況については、給水収益等の総収益は 36 億 3,951 万 6 千円（消費税抜き。以下同じ。同 4.1%、1 億 4,199 万 6 千円増）である。一方、減価償却費等の総費用は 30 億 1,622 万 1 千円（同 2.3%、7,083 万 4 千円減）となっている。その結果、当年度純利益は、6 億 2,329 万 5 千円（同 51.9%、2 億 1,283 万円増）となっている。この純利益から、一般会計からの繰入金である他会計補助金 2 億 4,403 万 5 千円（同 8.3%、2,221 万 6 千円減）を控除すると、実質的には 3 億 7,926 万円（同 163.0%、2 億 3,504 万 6 千円増）の黒字である。

財務状況については、企業の財政運営や安定性を示す財務比率で、流動比率が 310.6%と大幅に改善され、固定資産対長期資本比率は 93.3%、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は 75.9%であり、ほとんどの指標において良好な数値を示している。

当年度は、ダムの貯水率が渇水により一時的に低下した時期もあったが、結果的には安定した給水が実施された。また、3 年ごとの水道料金見直しの結果、今治市議会の可決を経て、令和元年 6 月 1 日以降の検針分から、家庭用 9%、業務用 7%、工業用 8%、全体では 8.3%

程度の引き上げを行ったことで給水収益が増加し、経営の効率化も合わせて行うことで黒字決算を達成しており、引き続き健全な運営基盤が確保されている。

しかしながら、人口減少社会を迎え、また節水機器の普及や生活スタイルの変化など、今後も水需要の減少傾向が継続すると考えられており、水道料金の大幅な増収は期待できない。水道は住民生活に必要なライフラインであり、老朽化による事故等が発生した場合には、市民生活に大きな影響を与えることから、すべての地域で水道サービスが持続的かつ安定的に提供されるよう、着実な更新投資を進めることが不可欠とされている。当市においては、「今治市水道ビジョン」、「今治市水道事業経営戦略」に基づく施設の統廃合、集約化を進めており、小泉浄水場の代替施設で基幹浄水場として整備されている（仮称）高橋浄水場整備事業等、老朽化が進む施設の更新や地震などの災害に備えた管路の耐震化など財政需要の増大は避けられず、水道事業の経営状況は今後ますます厳しくなることが予想される。

今後とも、日常生活に欠くことのできない安心・安全な水を将来にわたって安定的に供給できるよう、一層の企業努力による経費削減や効率化、合理化に取り組むことで水道事業の基盤強化を図り、持続可能で健全な運営に努めることを強く望むものである。

業 務 実 績 表

項 目		単位	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所
区 域 内 人 口		人	108,481	4,196	4,894	8,352	8,422
給 水 人 口		人	107,570	4,101	4,719	7,904	8,025
普 及 率		%	99.2	97.7	96.4	94.6	95.3
給 水 戸 数		戸	48,303	1,718	2,091	3,467	3,068
配 水 量 (A)		m ³	15,724,027	483,042	582,133	913,162	1,212,823
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	14,611,221	421,113	460,858	885,581	1,099,141
	有 収 率 (B/A)	%	92.9	87.2	79.2	97.0	90.6
	無 収 水 量 (C)	m ³	296,698	8,453	9,443	10,815	22,276
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	14,907,919	429,566	470,301	896,396	1,121,417
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	816,108	53,476	111,832	16,766	91,406
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	67,500	3,000	2,520	3,000	4,315
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	46,752	1,518	2,087	3,438	4,607
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	42,962	1,320	1,591	2,495	3,314
給水人口一人当り 一 日 最 大 配 水 量		m ³	0.435	0.370	0.442	0.435	0.574
給水人口一人当り 一 日 平 均 給 水 量		m ³	0.303	0.281	0.267	0.306	0.374
配 水 管 延 長		m	890,183	79,844	90,595	83,096	91,320
職 員 数		人	31.00	0.50	—	0.50	1.50

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海13人、関前379人を加えたものである。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

菊間事業所	越智諸島事業所	今治市水道事業計	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比率 (%)		平成 30 年度 類似都市平均値
					令和元年度	平成 30 年度	
5,533	17,374	157,644	159,290	161,094	99.0	98.9	215,365
4,988	15,537	152,844	154,275	155,776	99.1	99.0	202,598
90.2	89.4	97.0	96.9	96.7			94.1
2,337	8,781	69,765	69,668	69,661	100.1	100.0	
644,251	1,899,738	21,459,175	21,115,678	21,280,374	101.6	99.2	23,827,887
540,574	1,625,052	19,643,540	19,805,297	19,907,389	99.2	99.5	21,490,205
83.9	85.5	91.5	93.8	93.5			90.2
10,884	32,736	391,305	322,571	366,911	121.3	87.9	
551,458	1,657,788	20,034,845	20,127,868	20,274,300	99.5	99.3	
92,793	241,950	1,424,330	987,810	1,006,074	144.2	98.2	
2,742	10,740	93,817	93,461	97,095	100.4	96.3	104,747
2,030	7,339						72,793
1,760	5,191	58,632	57,851	58,302	101.3	99.2	65,282
0.407	0.472						0.359
0.296	0.286	0.303	0.305	0.307	99.5	99.4	0.291
71,891	417,951	1,724,880	1,722,740	1,721,105	100.1	100.1	1,177,048
1.00	6.00	40.50	41.50	40.50	97.6	102.5	68.10

3 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口1人当り1日平均給水量については、分水量を除いている。

〔参考〕分水量 2,684,230 m³(波方 913,162 m³、大西 1,214,350 m³、吉海 556,718 m³)

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量												
用途 種別	今治事業所			朝倉事業所			玉川事業所			波方事業所		
	令和元年度		前年度	令和元年度		前年度	令和元年度		前年度	令和元年度		前年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	8,878	60.8	8,997	324	76.9	330	368	79.9	367	643	72.6	649
業務用	2,627	18.0	2,698	97	23.1	97	74	16.0	74	215	24.3	215
湯屋用	29	0.2	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工業用	367	2.5	333	—	—	—	19	4.1	18	3	0.3	3
臨時用	21	0.1	15	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0
船舶用	5	0.0	5	—	—	—	—	—	—	25	2.9	27
小計	11,927	81.6	12,077	421	100	427	461	100	459	886	100	895
分 水	2,684	18.4	2,644	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,611	100	14,721	421	100	427	461	100	459	886	100	895
配水量	15,724		15,295	483		489	582		616	913		931
有収率	92.9		96.2	87.2		87.2	79.2		74.5	97.0		96.2

水道料金									
用途 種別	今治事業所		朝倉事業所		玉川事業所		波方事業所		
	令和元年度	前年度	令和元年度	前年度	令和元年度	前年度	令和元年度	前年度	前年度
家庭用	1,341,793	1,264,669	49,850	47,231	57,260	53,219	98,487	92,597	
業務用	565,463	547,399	20,967	19,705	15,919	15,107	46,484	43,834	
湯屋用	1,570	1,627	—	—	—	—	—	—	
工業用	61,225	52,086	—	—	3,145	2,751	373	398	
臨時用	7,524	5,749	34	99	48	47	111	187	
船舶用	1,434	1,424	—	—	—	—	7,461	8,081	
小計	1,979,010	1,872,953	70,851	67,036	76,372	71,124	152,916	145,098	
分 水	209,363	203,654	—	—	—	—	—	—	
計	2,188,373	2,076,608	70,851	67,036	76,372	71,124	152,916	145,098	

(単位 千m³、%)

有収水量											
大西事業所			菊間事業所			越智諸島事業所			合計		
令和元年度		前年度	令和元年度		前年度	令和元年度		前年度	令和元年度		前年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
640	58.2	651	415	76.9	430	1,135	69.9	1,154	12,403	63.1	12,578
119	10.8	124	97	18.0	93	351	21.6	354	3,580	18.2	3,655
—	—	—	—	—	—	—	—	—	29	0.1	29
341	31.0	354	—	—	—	135	8.3	118	865	4.4	826
0	0.0	0	0	0.0	0	2	0.1	0	23	0.1	17
—	—	—	28	5.1	23	1	0.0	1	59	0.3	56
1,099	100	1,128	541	100	547	1,625	100	1,628	16,959	86.3	17,161
—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,684	13.7	2,644
1,099	100	1,128	541	100	547	1,625	100	1,628	19,644	100	19,805
1,213		1,192	644		616	1,900		1,976	21,459		21,116
90.6		94.7	83.9		88.7	85.5		82.4	91.5		93.8

(単位 千円)

水道料金							
大西事業所		菊間事業所		越智諸島事業所		合計	
令和元年度	前年度	令和元年度	前年度	令和元年度	前年度	令和元年度	前年度
95,724	90,403	65,033	62,710	188,274	178,040	1,896,423	1,788,870
25,404	24,978	21,848	19,704	77,864	74,160	773,949	744,887
—	—	—	—	—	—	1,570	1,627
58,391	56,834	—	—	22,086	17,808	145,220	129,877
104	110	35	170	826	188	8,681	6,550
—	—	8,216	6,850	236	299	17,347	16,654
179,623	172,325	95,132	89,434	289,287	270,495	2,843,190	2,688,465
—	—	—	—	—	—	209,363	203,654
179,623	172,325	95,132	89,434	289,287	270,495	3,052,553	2,892,119

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	3,450,900	3,382,561	86.3	—	246,543
	営 業 外 収 益	545,080	539,115	13.7	—	7,858
	特 別 利 益	20	5	0.0	—	0
	計	3,996,000	3,921,681	100	—	254,401
支 出	営 業 費 用	3,200,235	2,926,121	94.2	—	86,742
	営 業 外 費 用	303,615	179,091	5.8	—	2,098
	特 別 損 失	2,300	408	0.0	—	25
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	3,514,150	3,105,621	100	—	88,865
収 支 差 引 額		481,850	816,060			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用品額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成30年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
3,136,018	△ 68,339	98.0	3,165,508	84.3	217,052	6.9
531,258	△ 5,965	98.9	587,249	15.6	△ 48,133	△ 8.2
5	△ 15	24.5	2,169	0.1	△ 2,164	△ 99.8
3,667,280	△ 74,319	98.1	3,754,926	100	166,755	4.4
2,839,379	274,114	91.4	2,954,909	92.1	△ 28,788	△ 1.0
176,994	124,524	59.0	245,581	7.7	△ 66,490	△ 27.1
384	1,892	17.7	6,612	0.2	△ 6,204	△ 93.8
—	8,000	—	—	—	—	—
3,016,756	408,529	88.4	3,207,102	100	△ 101,481	△ 3.2
			547,824		268,236	49.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	1,636,500	1,421,400	75.6	—	—
	出 資 金	365,701	307,791	16.4	—	—
	国庫（県）補助金	(9,618) 102,305	(9,580) 101,589	5.4	—	(—) —
	工 事 負 担 金	20,500	9,987	0.5	—	290
	加 入 金	20,512	34,424	1.8	—	2,804
	その他資本収入	10,100	5,394	0.3	—	—
	計	(9,618) 2,155,618	(9,580) 1,880,585	100	—	(—) 3,093
支 出	建 設 改 良 費	(107,218) 2,908,334	(105,275) 2,549,756	72.6	86,533	(7,690) 202,960
	原水及び浄水施設費	(3,123) 1,488,902	(2,123) 1,404,496	40.0	78,376	(157) 105,304
	配 水 施 設 費	(104,095) 1,356,248	(103,151) 1,103,709	31.4	8,157	(7,532) 94,435
	営 業 設 備 費	63,184	41,552	1.2	—	3,221
	企 業 債 償 還 金	706,113	706,113	20.1	—	—
	投 資	250,700	250,700	7.1	—	—
	その他資本支出	6,433	6,431	0.2	—	—
	予 備 費	4,187	—	—	—	—
	計	(107,218) 3,875,767	(105,275) 3,513,001	100	86,533	(7,690) 202,960
収 支 差 引 額		(△ 97,600) △ 1,720,149	(△ 95,695) △ 1,632,416		△ 86,533	調整[199,867]
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	301,006	301,006	18.4	—	
	建設改良積立金	189,143	189,144	11.6	—	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(97,600) 1,091,668	(95,695) 949,581	58.2	—	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	—	—	—	86,533	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	138,332	192,685	11.8	—	
	計	(97,600) 1,720,149	(95,695) 1,632,416	100	86,533	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成30年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
1,421,400	△ 215,100	86.9	(232,000) 1,030,200	69.3	391,200	38.0
307,791	△ 57,910	84.2	(800) 306,174	20.6	1,617	0.5
(9,580) 101,589	(△ 38) △ 716	(99.6) 99.3	(18,677) 106,823	7.2	△ 5,234	△ 4.9
9,697	△ 10,513	48.7	9,515	0.6	472	5.0
31,620	13,912	167.8	29,441	2.0	4,983	16.9
5,394	△ 4,706	53.4	5,408	0.4	△ 14	△ 0.3
(9,580) 1,877,492	(△ 38) △ 275,033	(99.6) 87.2	(251,477) 1,487,561	100	393,024	26.4
(97,585) 2,346,796	(1,943) 272,044	(98.2) 87.7	(308,483) 1,936,528	65.5	613,229	31.7
(1,966) 1,299,192	(1,000) 6,029	(68.0) 94.3	(273,446) 786,358	26.6	618,138	78.6
(95,619) 1,009,274	(943) 244,382	(99.1) 81.4	(35,037) 1,110,560	37.6	△ 6,852	△ 0.6
38,331	21,632	65.8	39,609	1.3	1,942	4.9
706,113	—	100	742,277	25.1	△ 36,164	△ 4.9
250,700	—	100	277,495	9.4	△ 26,795	△ 9.7
6,431	2	100.0	—	—	6,431	皆増
—	4,187	—	—	—	—	—
(97,585) 3,310,041	(1,943) 276,233	(98.2) 90.6	(308,483) 2,956,300	100	556,701	18.8
			(△ 57,006) △ 1,468,739			
			332,700	22.7	△ 31,693	△ 9.5
			273,365	18.6	△ 84,222	△ 30.8
			(57,006) 725,405	49.4	224,176	30.9
			—	—	—	—
			137,269	9.3	55,416	40.4
			(57,006) 1,468,739	100	163,677	11.1

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表 (消費税抜き)

区分	事業所 科 目	今治事業所	朝倉事業所	玉川事業所	波方事業所	大西事業所	菊間事業所
収 益 の 部	営 業 収 益	2,237,826	70,945	76,462	153,524	181,702	97,431
	給 水 収 益	2,188,373	70,851	76,372	152,916	179,623	95,132
	受 託 工 事 収 益	39,427	44	46	162	164	40
	その他営業収益	10,026	50	44	446	1,916	2,258
	営 業 外 収 益	164,100	4,230	4,617	13,651	10,232	9,844
	受 託 事 務 収 益	21,585	—	—	—	—	—
	受 取 利 息	1,399	—	5	—	—	47
	他 会 計 補 助 金	2,942	—	302	—	55	—
	補 助 金	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	63,322	1,857	2,063	8,465	8,183	8,184
	雑 収 益	74,851	2,372	2,246	5,186	1,994	1,613
	特 別 利 益	—	—	—	—	5	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	5	—
	その他特別収益	—	—	—	—	—	—
	計	2,401,926	75,175	81,079	167,175	191,939	107,274
費 用 の 部	営 業 費 用	1,553,055	104,559	62,222	138,374	203,948	104,631
	原水及び浄水費	281,221	19,631	13,878	74,843	102,592	18,234
	配 水 費	138,393	6,333	7,434	17,918	10,446	8,098
	給 水 費	164,567	4,900	5,550	7,185	11,840	11,423
	受 託 工 事 費	38,080	—	—	—	—	—
	総 係 費	244,182	5,357	8,782	9,690	9,480	9,712
	水 源 対 策 費	5,394	—	—	368	368	—
	渴 水 対 策 費	106	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	674,435	68,149	26,578	28,217	60,858	57,073
	資 産 減 耗 費	6,673	189	—	153	8,364	92
	その他営業費用	4	—	—	—	—	—
	営 業 外 費 用	112,497	15,697	906	4,121	8,858	4,129
	受 託 事 務 費	14,544	—	—	—	—	—
	支 払 利 息	68,070	14,997	905	3,313	8,689	3,927
	雑 支 出	29,882	700	0	808	169	202
	特 別 損 失	277	6	—	12	4	33
	過年度損益修正損	154	6	—	12	4	33
	災害による損失	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	124	—	—	—	—	—
	計	1,665,829	120,263	63,127	142,507	212,810	108,792
	当 年 度 純 利 益	736,097	△ 45,088	17,951	24,668	△ 20,871	△ 1,518
	前年度繰越利益剰余金	1,160,225	△ 541,743	103,541	△ 54,763	△ 242,091	93,462
	その他未処分利益剰余金	485,627	—	1,263	—	—	3,260
	当年度未処分利益剰余金	2,381,948	△ 586,831	122,756	△ 30,095	△ 262,963	95,204
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	2,188,373	70,851	76,372	152,916	179,623	95,132
	原 価 費 用 ※	1,549,604	118,399	61,064	134,031	204,623	100,576
	有 収 水 量 (m ³)	14,611,221	421,113	460,858	885,581	1,099,141	540,574
	供給単価 (円 / m ³)	149.77	168.25	165.72	172.67	163.42	175.98
	給水原価 (円 / m ³)	106.06	281.16	132.50	151.35	186.17	186.05
	販売利益 (円 / m ³)	43.72	△ 112.91	33.22	21.33	△ 22.75	△ 10.07

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、販売利益欄の△は販売損失を表したものである。

2 ※原価費用＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費＋特別損失)－長期前受金戻入

(単位 千円、%)

越智諸島 事業所	令和元年度 合 計	平成 30 年度 合 計	平成 29 年度 合 計	対 前 年 度 増 減			
				令和元年度		平成 30 年度	
				金 額	率	金 額	率
318,129	3,136,018	2,950,314	3,067,264	185,704	6.3	△ 116,950	△ 3.8
289,287	3,052,553	2,892,119	2,953,550	160,434	5.5	△ 61,431	△ 2.1
26,061	65,944	42,858	96,131	23,085	53.9	△ 53,273	△ 55.4
2,781	17,521	15,336	17,582	2,185	14.2	△ 2,246	△ 12.8
296,820	503,494	545,122	500,193	△ 41,628	△ 7.6	44,929	9.0
—	21,585	20,563	19,420	1,022	5.0	1,143	5.9
50	1,502	1,439	4,389	63	4.4	△ 2,950	△ 67.2
240,736	244,035	266,251	244,416	△ 22,216	△ 8.3	21,835	8.9
—	—	464	—	△ 464	△ 100	464	皆増
47,108	139,183	134,817	130,305	4,366	3.2	4,511	3.5
8,926	97,189	121,588	101,662	△ 24,399	△ 20.1	19,926	19.6
—	5	2,084	713	△ 2,080	△ 99.8	1,371	192.2
—	5	—	525	5	皆増	△ 525	△ 100
—	—	2,084	189	△ 2,084	△ 100	1,895	1,004.6
614,949	3,639,516	3,497,520	3,568,170	141,996	4.1	△ 70,649	△ 2.0
672,591	2,839,379	2,875,248	2,869,945	△ 35,869	△ 1.2	5,303	0.2
123,833	634,231	678,621	644,754	△ 44,390	△ 6.5	33,867	5.3
52,236	240,858	254,960	222,823	△ 14,102	△ 5.5	32,137	14.4
29,928	235,393	248,274	246,741	△ 12,881	△ 5.2	1,534	0.6
21,380	59,461	40,255	85,318	19,206	47.7	△ 45,063	△ 52.8
39,506	326,709	330,132	363,035	△ 3,423	△ 1.0	△ 32,903	△ 9.1
—	6,130	6,146	5,531	△ 16	△ 0.3	615	11.1
190	295	—	—	295	皆増	—	—
401,224	1,316,535	1,300,374	1,285,595	16,161	1.2	14,779	1.1
4,293	19,764	16,352	16,105	3,412	20.9	247	1.5
—	4	134	44	△ 130	△ 97.0	90	203.5
30,250	176,458	205,335	205,015	△ 28,877	△ 14.1	320	0.2
—	14,544	14,357	14,493	187	1.3	△ 136	△ 0.9
27,803	127,705	140,207	150,098	△ 12,502	△ 8.9	△ 9,891	△ 6.6
2,448	34,209	50,771	40,424	△ 16,562	△ 32.6	10,347	25.6
51	384	6,472	3,059	△ 6,088	△ 94.1	3,413	111.6
51	260	843	807	△ 583	△ 69.2	35	4.4
—	—	3,716	2,110	△ 3,716	△ 100	1,606	76.1
—	124	1,913	142	△ 1,790	△ 93.5	1,772	1,248.9
702,892	3,016,221	3,087,055	3,078,019	△ 70,834	△ 2.3	9,036	0.3
△ 87,943	623,295	410,465	490,150	212,830	51.9	△ 79,685	△ 16.3
△ 518,631	—	—	—	—	—	—	—
—	490,150	606,065	318,310	△ 115,915	△ 19.1	287,755	90.4
△ 606,574	1,113,445	1,016,530	808,460	96,915	9.5	208,070	25.7
289,287	3,052,553	2,892,119	2,953,550	160,434	5.5	△ 61,431	△ 2.1
634,353	2,802,646	2,891,020	2,844,800	△ 88,370	△ 3.1	46,220	1.6
1,625,052	19,643,540	19,805,297	19,907,389	△ 161,757	△ 0.8	△ 102,092	△ 0.5
178.02	155.40	146.03	148.36	9.37	6.4	△ 2.34	△ 1.6
390.36	142.68	145.97	142.90	△ 3.30	△ 2.3	3.07	2.1
△ 212.34	12.72	0.06	5.46	12.67		△ 5.41	

3 今治事業所の有収水量は、波方、大西及び越智諸島事業所への分水分を含む。

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和元年度		平成 30 年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	38,971,054	90.4	37,693,438	88.2	36,924,907	90.3	1,277,617	3.4	768,531	2.1
有形固定資産	34,573,295	80.2	33,524,068	78.4	33,010,709	80.7	1,049,226	3.1	513,359	1.6
土 地	1,740,292	4.0	1,740,292	4.1	1,734,779	4.2	—	—	5,513	0.3
建 物	1,067,436	2.5	1,103,055	2.6	1,110,321	2.7	△ 35,619	△ 3.2	△ 7,265	△ 0.7
構 築 物	26,753,295	62.0	26,841,752	62.8	27,184,111	66.5	△ 88,456	△ 0.3	△ 342,359	△ 1.3
機械及び装置	1,775,478	4.1	1,886,542	4.4	1,910,305	4.7	△ 111,064	△ 5.9	△ 23,763	△ 1.2
車 両 運 搬 具	5,612	0.0	6,573	0.0	8,833	0.0	△ 961	△ 14.6	△ 2,260	△ 25.6
工具器具備品	42,266	0.1	38,705	0.1	25,893	0.1	3,562	9.2	12,812	49.5
建設仮勘定	3,188,916	7.4	1,907,150	4.5	1,036,468	2.5	1,281,766	67.2	870,682	84.0
無形固定資産	641,287	1.5	658,203	1.5	675,118	1.7	△ 16,915	△ 2.6	△ 16,915	△ 2.5
施設利用権	638,891	1.5	655,806	1.5	672,722	1.6	△ 16,915	△ 2.6	△ 16,915	△ 2.5
電話加入権	2,396	0.0	2,396	0.0	2,396	0.0	—	—	—	—
投 資	3,756,472	8.7	3,511,167	8.2	3,239,080	7.9	245,306	7.0	272,087	8.4
基 金	3,756,472	8.7	3,511,167	8.2	3,239,080	7.9	245,306	7.0	272,087	8.4
流 動 資 産	4,154,373	9.6	5,061,014	11.8	3,959,291	9.7	△ 906,641	△ 17.9	1,101,723	27.8
現金・預金	3,604,756	8.4	4,077,736	9.5	3,313,888	8.1	△ 472,980	△ 11.6	763,848	23.0
未 収 金	456,185	1.1	443,879	1.0	539,307	1.3	12,306	2.8	△ 95,428	△ 17.7
貸倒引当金	△ 11,148	△ 0.0	△ 12,797	△ 0.0	△ 11,131	△ 0.0	1,649	12.9	△ 1,666	△ 15.0
貯 蔵 品	17,059	0.0	17,339	0.0	18,542	0.0	△ 280	△ 1.6	△ 1,204	△ 6.5
その他流動資産	87,521	0.2	534,858	1.3	98,685	0.2	△ 447,337	△ 83.6	436,173	442.0
合 計	43,125,428	100	42,754,452	100	40,884,198	100	370,976	0.9	1,870,254	4.6

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和元年度		平成 30 年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	9,043,838	21.0	8,379,784	19.6	8,067,846	19.7	664,054	7.9	311,939	3.9
企 業 債	8,641,461	20.0	7,943,647	18.6	7,615,676	18.6	697,814	8.8	327,971	4.3
引 当 金	402,377	0.9	436,137	1.0	452,170	1.1	△ 33,760	△ 7.7	△ 16,033	△ 3.5
流 動 負 債	1,337,641	3.1	2,573,729	6.0	1,759,747	4.3	△ 1,236,088	△ 48.0	813,982	46.3
企 業 債	719,702	1.7	702,229	1.6	742,277	1.8	17,473	2.5	△ 40,049	△ 5.4
未 払 金	279,920	0.6	1,126,390	2.6	715,308	1.7	△ 846,471	△ 75.1	411,083	57.5
引 当 金	80,976	0.2	44,534	0.1	32,324	0.1	36,442	81.8	12,210	37.8
退職給付引当金	54,397	0.1	18,271	0.0	7,639	0.0	36,126	197.7	10,632	139.2
賞与引当金	26,579	0.1	26,263	0.1	24,685	0.1	316	1.2	1,578	6.4
預 り 金	257,043	0.6	700,576	1.6	269,838	0.7	△ 443,533	△ 63.3	430,738	159.6
繰 延 収 益	4,016,194	9.3	4,004,270	9.4	3,976,576	9.7	11,924	0.3	27,694	0.7
長期前受金	5,538,855	12.8	4,821,231	11.3	4,662,241	11.4	717,624	14.9	158,990	3.4
収益化累計額	△ 1,522,660	△ 3.5	△ 816,960	△ 1.9	△ 685,664	△ 1.7	△ 705,700	△ 86.4	△ 131,296	△ 19.1
負 債 計	14,397,673	33.4	14,957,784	35.0	13,804,169	33.8	△ 560,111	△ 3.7	1,153,614	8.4
資 本 金	27,004,883	62.6	26,090,641	61.0	25,466,157	62.3	914,242	3.5	624,484	2.5
自己資本金	27,004,883	62.6	26,090,641	61.0	25,466,157	62.3	914,242	3.5	624,484	2.5
剰 余 金	1,722,872	4.0	1,706,027	4.0	1,613,872	3.9	16,845	1.0	92,155	5.7
資本剰余金	198,962	0.5	199,347	0.5	199,347	0.5	△ 385	△ 0.2	—	—
国庫(県)補助金	32,166	0.1	32,551	0.1	32,551	0.1	△ 385	△ 1.2	—	—
他会計補助金	165,000	0.4	165,000	0.4	165,000	0.4	—	—	—	—
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	—	—	—	—
寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	1,523,910	3.5	1,506,680	3.5	1,414,525	3.5	17,230	1.1	92,155	6.5
減 債 積 立 金	306,557	0.7	301,006	0.7	332,700	0.8	5,551	1.8	△ 31,693	△ 9.5
建設改良積立金	103,908	0.2	189,144	0.4	273,365	0.7	△ 85,236	△ 45.1	△ 84,222	△ 30.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,113,445	2.6	1,016,530	2.4	808,460	2.0	96,915	9.5	208,070	25.7
資 本 計	28,727,755	66.6	27,796,668	65.0	27,080,029	66.2	931,086	3.3	716,639	2.6
合 計	43,125,428	100	42,754,452	100	40,884,198	100	370,976	0.9	1,870,254	4.6

別表5

経 営 分 析 表

分析項目 \ 区 分		単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 類似都市平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	90.4	88.2	90.3	87.4
	固定負債構成比率	%	21.0	19.6	19.7	26.6
	自己資本構成比率	%	75.9	74.4	76.0	69.4
財務比率	固定比率	%	119.0	118.5	118.9	125.8
	固定資産対長期資本比率	%	93.3	93.8	94.4	91.0
	流動比率	%	310.6	196.6	225.0	318.9
	当座比率	%	302.8	175.2	218.3	302.5
	現金比率	%	269.5	158.4	188.3	270.9
	負債比率	%	31.7	34.4	31.6	44.0
回転率	固定資産回転率	回	0.09	0.08	0.09	0.11
	流動資産回転率	回	0.67	0.64	0.85	0.77
	自己資本回転率	回	0.10	0.09	0.10	0.14
	当年度減価償却率	%	4.17	4.08	3.99	4.17
収益率	総資本利益率	%	1.45	0.99	1.28	1.25
	純利益対総収益比率	%	17.1	11.7	13.7	11.3
	総収支比率	%	120.7	113.3	115.9	112.7
	経常収支比率	%	120.7	113.5	116.0	112.6
	営業収支比率	%	110.4	102.6	106.7	104.2
その他	利子負担率	%	1.36	1.62	1.80	1.79
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	60.0	63.7	60.6	72.7

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であれば安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	当年度純利益	623, 295	410, 465	490, 150
	減価償却費	1, 316, 535	1, 300, 374	1, 285, 595
	災害による損失	—	3, 716	2, 110
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1, 649	1, 666	△ 429
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2, 366	△ 5, 401	26, 638
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	316	1, 578	353
	長期前受金戻入額	△ 139, 183	△ 134, 817	△ 130, 305
	受取利息及び受取配当金	△ 1, 502	△ 1, 439	△ 4, 389
	支払利息	127, 705	140, 207	150, 098
	固定資産除却損	19, 764	15, 457	16, 105
	未収金の増減額 (△は増加)	566	79, 290	△ 51, 245
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	447, 337	△ 436, 173	△ 27, 139
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 163, 792	63, 807	△ 27, 983
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 443, 533	430, 738	24, 401
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	280	1, 204	221
	小 計	1, 788, 506	1, 870, 671	1, 754, 180
	利息及び配当金の受取額	1, 502	1, 439	4, 389
	利息の支払額	△ 127, 705	△ 140, 207	△ 150, 098
業務活動によるキャッシュ・フロー		1, 662, 303	1, 731, 903	1, 608, 471
	有形固定資産の取得による支出	△ 2, 346, 796	△ 1, 796, 448	△ 2, 268, 289
	国庫補助金等による収入	135, 724	142, 968	238, 108
	国庫 (県) 補助金による収入	101, 589	106, 823	181, 513
	工事負担金による収入	9, 697	8, 885	44, 079
	加入金による収入	31, 620	27, 260	27, 350
	特定収入に係る消費税分	△ 7, 182	—	△ 14, 834
	補助金の返還	△ 6, 431	—	—
	基金の積立による支出	△ 250, 700	△ 277, 495	△ 319, 099
	基金の取崩による収入	5, 394	5, 408	904, 867
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 12, 873	16, 138	△ 9, 956
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 682, 679	347, 276	115, 232
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3, 158, 361	△ 1, 562, 152	△ 1, 339, 136
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1, 421, 400	1, 030, 200	886, 600
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 706, 113	△ 742, 277	△ 700, 620
	他会計からの出資による収入	307, 791	306, 174	398, 655
財務活動によるキャッシュ・フロー		1, 023, 078	594, 097	584, 636
資金増加額 (又は減少額)		△ 472, 980	763, 848	853, 971
資金期首残高		4, 077, 736	3, 313, 888	2, 459, 918
資金期末残高		3, 604, 756	4, 077, 736	3, 313, 888

今 治 市 工 業 用 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執 行 率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	1	1	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	2,000	2,000	100
(3)総給水量	m ³	732,000	544,906	74.4
(4)主要な建設改良事業				
(ア) 浜浄水場導水管更新事業	式	1	—	—

区 分	単 位	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	732,000	730,000	100.3
配水量 (B)	m ³	544,906	485,282	112.3
給水量（有収水量） (C)	m ³	544,906	485,282	112.3
給水率 (B/A)	%	74.4	66.5	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	2,200	2,200	100
一日平均配水量	m ³ /日	1,489	1,330	112.0

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成30年度)	前々年度 決 算 額 (平成29年度)
営 業 収 益	28,506	23,800	△ 4,706	1,938	83.5	23,593	24,343
営 業 外 収 益	87	625	538	—	718.2	16	14
工業用水道事業収益	28,593	24,424	△ 4,169	1,938	85.4	23,609	24,357
営 業 費 用	27,782	19,968	7,814	1,222	71.9	20,402	20,853
営 業 外 費 用	60	13	47	—	22.3	610	543
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
工業用水道事業費用	28,342	19,982	8,360	1,222	70.5	21,012	21,396
収 支 差 引 額	251	4,443				2,597	2,961

収益的収入及び支出の予算額は、25万1千円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において416万9千円減収したものの、費用において836万円の不用額が生じたため、444万3千円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、2,442万4千円で、その主なものは、給水収益（工業用水道料金）2,119万5千円である。

収益的支出の決算額は、1,998万2千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費1,334万3千円、減価償却費336万2千円、配水費205万3千円である。

また、節別では、歌仙ダム工事に係る工業用水道事業会計負担金200万円等の負担金566万4千円、葉山浄水場汚泥搬出作業委託料229万4千円等の委託料392万1千円、有形固定資産減価償却費336万2千円である。

費用における不用額は、予算に対し29.5%、836万円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費569万8千円、配水費91万2千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分		予算額	決算額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成30年度)	前々年度 決算額 (平成29年度)
資本的収入		(-) 36,412	(-) 1,331	(-) △ 35,081	(-) 121	(-) 3.7	(-) 9,451	(-) 86
資本的支出		(8,761) 50,628	(7,171) 13,870	(1,590) △ 36,758	(531) 1,140	(81.9) 27.4	(-) 11,680	(-) 173
収支差引額		(△ 8,761) △ 14,216	(△ 7,171) △ 12,539		調整[1,019]		(-) △ 2,229	(-) △ 86
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	(8,761) 10,788	(7,171) 11,520				(-) 1,649	(-) 80
	当年度分消費税資本的収支調整額	3,428	1,019				580	6
	計	(8,761) 14,216	(7,171) 12,539				(-) 2,229	(-) 86

（注）（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

資本的収入の決算額は133万1千円で、目別では他会計負担金である。予算額に対し3,508万1千円の減収となっているが、これは企業債、他会計負担金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は1,387万円（繰越事業費717万1千円を含む。）で、目別では原水及び浄水施設費1,362万8千円（同717万1千円を含む。）、営業設備費24万2千円である。また、節別では浜浄水場導水管実施設計業務委託の委託料717万1千円（繰越事業費）、浜浄水場菊間川水位計更新工事403万7千円等の施設工事費645万7千円、機械器具費24万2千円である。

なお、収支不足額1,253万9千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
浜浄水場導水管更新事業	34,300	—

起債限度額 3,430 万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 560 万円（前年度と同額）である。

企業債現在高表

（単位 千円、％）

区分	平成31年3月 末日現在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和2年3月 末日現在	対前年度増減	
					金額	率
銀行等	5,600	—	—	5,600	—	—

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 500 万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、％）

区分	議決額	決算額	執行率	不用額
職員給与費	510,000	51,070	10.0	458,930

(8) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 2 年 3 月 未 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	61,967		11,520	50,447
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		3,362	—	3,362
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		1,019	1,019	—
計	61,967	4,382	12,539	53,810

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 336 万 2 千円は、減価償却費である。

また、留保資金等の当年度使用額 1,253 万 9 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、5,381 万円で、これに利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 1,540 万円、当年度未処分利益剰余金 5,735 万 5 千円を加えた 1 億 2,998 万 2 千円が補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 2,187 万 9 千円（対前年度比 0.1%、1 万 8 千円増）に対し、総費用 1,876 万円（同 5.5%、108 万 4 千円減）で、差引 311 万 9 千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率 116.6%（前年度 113.4%）、総収支比率 116.6%（同 110.2%、経常収支比率も同率）となっている。

（1）収益について

損 益 計 算 書

（単位 千円、%）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	令和元年度		平成 30 年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	21,862	21,845	22,540	16	0.1	△ 695	△ 3.1
給 水 収 益	19,475	19,422	19,422	53	0.3	—	—
その他営業収益	2,386	2,423	3,118	△ 37	△ 1.5	△ 695	△ 22.3
営 業 外 収 益	17	16	98	1	8.2	△ 82	△ 83.5
受 取 利 息	17	16	14	1	8.2	2	15.3
雑 収 益	—	—	84	—	—	△ 84	△ 100
計	21,879	21,861	22,637	18	0.1	△ 776	△ 3.4

総収益の内訳は、営業収益 2,186 万 2 千円（対前年度比 0.1%、1 万 6 千円増）、営業外収益 1 万 7 千円（同 8.2%、1 千円増）である。

総収益は前年度と比較すると 0.1%、1 万 8 千円増加しているが、これは主に、営業収益のその他営業収益である雑工水共同施設管理費負担金が 1.5%、3 万 7 千円減少したものの、同収益の給水収益である工業用水道料金が 0.3%、5 万 3 千円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金 1,947 万 5 千円で、総収益の 89.0%（前年度 88.8%）を占めている。

(2) 費用について

損益計算書

費用の部								
区 分 科 目	令和元年度				平成 30 年度		平成 29 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 (千円)	対前年度 増減率 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営 業 費 用	18,747	99.9	△ 516	△ 2.7	19,263	97.1	19,683	100
原水及び浄水費	12,314	65.6	△ 855	△ 6.5	13,169	66.4	13,373	67.9
配 水 費	1,885	10.0	279	17.4	1,606	8.1	1,773	9.0
総 係 費	1,185	6.3	45	3.9	1,140	5.7	1,187	6.0
減価償却費	3,362	17.9	23	0.7	3,340	16.8	3,349	17.0
資産減耗費	—	—	△ 7	△ 100	7	0.0	—	—
営 業 外 費 用	13	0.1	△ 568	△ 97.7	582	2.9	—	—
支 払 利 息	13	0.1	13	皆増	—	—	—	—
雑 支 出	—	—	△ 582	△ 100	582	2.9	—	—
計	18,760	100	△ 1,084	△ 5.5	19,844	100	19,683	100
当年度純利益	3,119		1,102	54.6	2,017		2,954	

総費用の内訳は、営業費用 1,874 万 7 千円（対前年度比 2.7%、51 万 6 千円減）、営業外費用 1 万 3 千円（同 97.7%、56 万 8 千円減）で、営業費用の主なものは、原水及び浄水費 1,231 万 4 千円（同 6.5%、85 万 5 千円減）、減価償却費 336 万 2 千円（同 0.7%、2 万 3 千円増）、配水費 188 万 5 千円（同 17.4%、27 万 9 千円増）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 6.0%、104 万 7 千円減少している。これは主に、委託料が 64.4%、96 万 9 千円、動力費が 17.9%、27 万 5 千円、修繕費が 95.6%、26 万円増加したものの、負担金が 24.0%、155 万 8 千円、手数料が 50.7%、68 万 4 千円、その他の雑支出が 100%、58 万 2 千円減少したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和元年度				平成 30 年度			平成 29 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)
人件費	手 当 等	27	0.2	△ 43.0	0.04	48	0.3	0.07	54	0.3	0.07
資本費	減価償却費	3,362	20.5	0.7	4.59	3,340	19.2	4.58	3,349	20.2	4.59
	企業債利息	13	0.1	皆増	0.02	－	－	－	－	－	－
	小 計	3,376	20.6	1.1	4.61	3,340	19.2	4.58	3,349	20.2	4.59
その他	委 託 料	2,474	15.1	64.4	3.38	1,505	8.6	2.06	1,652	10.0	2.26
	修 繕 費	532	3.3	95.6	0.73	272	1.6	0.37	558	3.4	0.76
	動 力 費	1,811	11.1	17.9	2.47	1,537	8.8	2.10	1,684	10.2	2.31
	材 料 費	46	0.3	△ 42.3	0.06	80	0.5	0.11	257	1.6	0.35
	負 担 金	4,924	30.1	△ 24.0	6.73	6,482	37.2	8.88	5,928	35.8	8.12
	そ の 他	3,183	19.4	△ 23.5	4.35	4,158	23.9	5.70	3,083	18.6	4.22
	小 計	12,971	79.2	△ 7.6	17.72	14,033	80.6	19.22	13,162	79.5	18.03
計		16,374	100	△ 6.0	22.37	17,421	100	23.86	16,566	100	22.69

(注) 1 原価費用は雑工水共同施設管理費に係る一般会計負担分を控除して算出している。以下、同じ。

2 1㎡当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 732,000 ㎡で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。

3 負担金には人件費負担金が含まれている。

(3) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 4.1%（前年度 3.7%）で 0.5 ポイント増加している。これは、職員手当等の増加によるものである。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

(単位 千円、%)

区 分 年 度	職員給与費 (A)	給 水 収 益 (B)	労働分配率 (A/B)
令 和 元 年 度	808	19,475	4.1
平 成 30 年 度	712	19,422	3.7
平 成 29 年 度	803	19,422	4.1

(注) 1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(4) 企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、0.1％である。
 なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計		金額 (D)	対前年度 増 減 率			
			金額 (C)	対前年度 増 減 率					
令和元年度	—	13	13	皆増	19,475	0.3	—	0.1	0.1

（注）当企業債は平成30年度に起債したもので、起債額は5,600,000円、元金の償還開始日は令和2年9月30日。

(5) 年間契約水量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の1 m³当りの供給単価は、前年度と比較すると同額であるものの、
 給水原価が、1.50円減少した結果、販売利益は4.24円となっている。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

（単位 円/m³）

年 度 区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
供給単価	26.61	26.61	26.61	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給水原価	22.37	23.86	22.69	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販売利益	4.24	2.74	3.91	供給単価－給水原価

1 m³当りの給水原価の推移

（単位 円/m³、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	0.04	0.2	0.07	0.3	0.07	0.3
資 本 費	4.61	20.6	4.58	19.2	4.59	20.2
そ の 他	17.72	79.2	19.22	80.6	18.03	79.5
計	22.37	100	23.86	100	22.69	100

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 6.3%、1.50 円減少している。
これは主に、その他の雑支出等のその他が 7.8%、1.50 円減少したことによるものである。

(6) 施設の利用状況について

施 設 の 利 用 状 況				(単位 %)
年度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
施設利用率	67.7	60.4	63.4	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$

施設利用率は、前年度と比較すると 7.2 ポイント上昇している。これは、
一日平均配水量が 12.0%、159 m³増加したことによるものである。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸借対照表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和元年度		平成 30 年度	
							金額	率	金額	率
固 定 資 産	66,351	32.8	58,193	28.9	54,291	28.0	8,158	14.0	3,902	7.2
有形固定資産	66,351	32.8	58,193	28.9	54,291	28.0	8,158	14.0	3,902	7.2
土 地	4,287	2.1	4,287	2.1	4,287	2.2	—	—	—	—
建 物	1,546	0.8	1,618	0.8	1,690	0.9	△ 72	△ 4.4	△ 72	△ 4.2
構 築 物	34,586	17.1	37,087	18.4	39,687	20.4	△ 2,501	△ 6.7	△ 2,600	△ 6.6
機械及び装置	14,000	6.9	9,891	4.9	8,510	4.4	4,109	41.5	1,381	16.2
車両運搬具	51	0.0	51	0.0	51	0.0	—	—	—	—
工具器具備品	29	0.0	48	0.0	67	0.0	△ 19	△ 39.1	△ 19	△ 28.1
建設仮勘定	11,851	5.9	5,211	2.6	—	—	6,640	127.4	5,211	皆増
流 動 資 産	136,158	67.2	143,079	71.1	139,801	72.0	△ 6,921	△ 4.8	3,278	2.3
現金・預金	129,800	64.1	134,830	67.0	134,566	69.3	△ 5,029	△ 3.7	264	0.2
未 収 金	6,357	3.1	8,249	4.1	5,235	2.7	△ 1,892	△ 22.9	3,014	57.6
合 計	202,508	100	201,272	100	194,092	100	1,236	0.6	7,180	3.7

（１）資産の部

資産の総額は、2 億 250 万 8 千円で、前年度と比較すると 0.6％、123 万 6 千円増加している。これは主に、流動資産の現金・預金が 3.7％、502 万 9 千円減少したものの、建設仮勘定等の有形固定資産が 14.0％、815 万 8 千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、6,635 万 1 千円で、その内訳は、有形固定資産の土地 428 万 7 千円（固定資産に占める割合 6.5％）、建物 154 万 6 千円（同 2.3％）、構築物 3,458 万 6 千円（同 52.1％）、機械及び装置 1,400 万円（同 21.1％）、車両運搬具 5 万 1 千円（同 0.1％）、工具器具備品 2 万 9 千円（同 0.0％）、建設仮勘定 1,185 万 1 千円（同 17.9％）である。

また、総額を前年度と比較すると 14.0％、815 万 8 千円増加している。これは構築物等の減価償却により 336 万 2 千円減少したものの、建設仮勘定等が 1,152 万円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、1 億 3,615 万 8 千円で、前年度と比較すると 4.8%、692 万 1 千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、1 億 2,980 万円で、前年度と比較すると 3.7%、502 万 9 千円減少している。現金・預金の内訳は、普通預金 5,980 万円、定期預金 7,000 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、635 万 7 千円で、前年度と比較すると、22.9%、189 万 2 千円減少している。未収金の内訳は、営業未収金の雑工水共同施設管理費負担金 260 万 5 千円、3 月分工業用水道料金 181 万 4 千円、その他未収金の雑工水共同施設整備費負担金 133 万 1 千円、営業外未収金の仮払消費税還付金 60 万 7 千円である。

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）

（単位 千円、％）

負債及び資本の部	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和元年度		平成 30 年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	4,978	2.5	5,600	2.8	—	—	△ 622	△ 11.1	5,600	皆増
企 業 債	4,978	2.5	5,600	2.8	—	—	△ 622	△ 11.1	5,600	皆増
流 動 負 債	6,798	3.4	8,059	4.0	8,496	4.4	△ 1,261	△ 15.6	△ 437	△ 5.1
企 業 債	622	0.3	—	—	—	—	622	皆増	—	—
未 払 金	6,176	3.0	8,059	4.0	8,496	4.4	△ 1,883	△ 23.4	△ 437	△ 5.1
負 債 計	11,776	5.8	13,659	6.8	8,496	4.4	△ 1,883	△ 13.8	5,163	60.8
資 本 金	114,560	56.6	114,560	56.9	114,560	59.0	—	—	—	—
自 己 資 本 金	114,560	56.6	114,560	56.9	114,560	59.0	—	—	—	—
剰 余 金	76,172	37.6	73,053	36.3	71,036	36.6	3,119	4.3	2,017	2.8
利 益 剰 余 金	76,172	37.6	73,053	36.3	71,036	36.6	3,119	4.3	2,017	2.8
利 益 積 立 金	3,417	1.7	3,417	1.7	3,417	1.8	—	—	—	—
建設改良積立金	15,400	7.6	14,400	7.2	13,000	6.7	1,000	6.9	1,400	10.8
当年度未処分 利 益 剰 余 金	57,355	28.3	55,236	27.4	54,619	28.1	2,119	3.8	617	1.1
資 本 計	190,732	94.2	187,613	93.2	185,596	95.6	3,119	1.7	2,017	1.1
合 計	202,508	100	201,272	100	194,092	100	1,236	0.6	7,180	3.7

(2) 負債の部

負債の総額は、1,177万6千円で、前年度と比較すると13.8%、188万3千円減少している。これは、流動負債の企業債が62万2千円皆増したものの、流動負債の未払金が23.4%、188万3千円、固定負債の企業債が11.1%、62万2千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は、1年以内に償還されるものを除いた企業債497万8千円で、前年度と比較すると11.1%、62万2千円減少している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、679万8千円で、未払金617万6千円（流動負債に占める割合90.9%）、企業債62万2千円（同9.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると15.6%、126万1千円減少している。これは、1年以内に償還される企業債が62万2千円皆増したものの、未払金が188万3千円減少したことによるものである。

未払金617万6千円の内訳は、浜浄水場菊間川水位計更新工事に係る施設工事費のその他未払金403万7千円（対前年度比皆増）、浄水場等運転管理業務に係る負担金174万5千円等の営業未払金213万9千円（同71.3%、531万円減）である。

(3) 資本の部

資本の総額は、1億9,073万2千円で、前年度と比較すると1.7%、311万9千円増加している。

ア 資本金

資本金は1億1,456万円で、前年度と比較すると増減はない。

イ 剰余金

剰余金は7,617万2千円で、前年度と比較すると4.3%、311万9千円増加している。

利益積立金は341万7千円で、前年度と比較すると増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から100万円が積立てられ、年度末残高は1,540万円である。

また、前年度の未処分利益剰余金5,523万6千円のうち100万円を建設改良積立金へ処分し、残額5,423万6千円に当年度純利益311万9千円を加えた5,735万5千円を当年度未処分利益剰余金として翌年度へ繰越している。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 32.8%（対前年度比 3.9 ポイント上昇）、固定負債構成比率 2.5%（同 0.3 ポイント低下）、自己資本構成比率 94.2%（同 1.0 ポイント上昇）で、固定資産構成比率は前年度より劣っているが、固定負債構成比率、自己資本構成比率は前年度より改善されている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 34.8%（対前年度比 3.8 ポイント上昇）、固定資産対長期資本比率 33.9%（同 3.8 ポイント上昇）、流動比率、当座比率ともに 2,002.8%（同 227.4 ポイント上昇）、現金比率 1,909.3%（同 236.2 ポイント上昇）、負債比率 6.2%（同 1.1 ポイント低下）で、固定比率、固定資産対長期資本比率は前年度より劣っているが、いずれの比率も指標によれば良好である。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.41 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 0.16 回（同 0.00 回上昇）、自己資本回転率 0.12 回（同 0.00 回低下）、当年度減価償却率 6.28%（同 0.14 ポイント低下）となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 1.54%（対前年度比 0.52 ポイント上昇）、純利益対総収益比率 14.3%（同 5.0 ポイント上昇）、総収支比率 116.6%（同 6.5 ポイント上昇）、経常収支比率 116.6%（同 6.5 ポイント上昇）、営業収支比率 116.6%（同 3.2 ポイント上昇）となっており、いずれの比率も前年度より改善しており、望ましいとされている水準を超えている。

経営分析表

区分 分析項目		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	32.8	28.9	28.0	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	2.5	2.8	—	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	94.2	93.2	95.6	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
財務比率	固 定 比 率	%	34.8	31.0	29.3	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	%	33.9	30.1	29.3	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流 動 比 率	%	2,002.8	1,775.4	1,645.6	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当 座 比 率	%	2,002.8	1,775.4	1,645.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
	現 金 比 率	%	1,909.3	1,673.1	1,584.0	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負 債 比 率	%	6.2	7.3	4.6	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は100%以下が健全だとされている。
回 転 率	固定資産回転率	回	0.41	0.41	0.40	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.16	0.15	0.17	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.12	0.12	0.12	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	6.28	6.42	6.28	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収 益 率	総資本利益率	%	1.54	1.02	1.55	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	14.3	9.2	13.0	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総 収 支 比 率	%	116.6	110.2	115.0	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	116.6	110.2	115.0	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	116.6	113.4	114.5	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、397万1千円の資金増加であり、減価償却費及び当年度純利益が生じたことなどによるものである。前年度との比較では、170万6千円減少しており、未払金の増減額の減少などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、900万円の資金減少であり、有形固定資産の取得による支出などによるものである。前年度との比較では、201万3千円増加しており、未収金の増減額の減少などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは生じていない。前年度との比較では560万円減少しており、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して502万9千円減少し、1億2,980万円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
当年度純利益	3,119	2,017	2,954
減価償却費	3,362	3,340	3,349
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 16	△ 14
支払利息	13	—	—
固定資産除却損	—	7	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 628	750	△ 236
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,883	△ 437	4,667
小 計	3,967	5,661	10,720
利息及び配当金の受取額	17	16	14
利息の支払い額	△ 13	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,971	5,677	10,734
有形固定資産の取得による支出	△ 12,730	△ 10,814	△ 160
他会計負担金による収入	1,210	3,566	80
未収金の増減額（△は増加）	2,520	△ 3,764	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000	△ 11,013	1,682
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	5,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	5,600	—
資金増加額（又は減少額）	△ 5,029	264	12,416
資金期首残高	134,830	134,566	122,150
資金期末残高	129,800	134,830	134,566

6 む す び

工業用水道事業（以下「本事業」という。）は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和 41 年に給水が開始された。

当年度の業務実績については、1 企業に 1 日当り 2 千 m³（年間 73 万 2 千 m³）の給水を行う契約に対し、当年度の給水量（有収水量）は 54 万 5 千 m³（対前年度比 12.3%、6 万 m³増）である。

経営状況については、給水収益等の総収益は 2,187 万 9 千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 0.1%、1 万 8 千円増）である。一方、原水及び浄水費等の総費用は 1,876 万円（同 5.5%、108 万 4 千円減）となっている。その結果、当年度純利益は 311 万 9 千円（同 54.6%、110 万 2 千円増）となっている。

財務状況については、単年度収支の黒字を確保するなど、健全な運営がされている。

今後、水源となる歌仙ダム改修工事の進捗に伴う負担金、浜浄水場導水管整備及び遠方監視制御設備等の設備投資も見込まれている中、安定的な事業経営を維持し、企業の生産活動にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

今治市公共下水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

令和元年6月から特定環境保全公共下水道事業の小部処理区を、公共下水道事業の北部処理区に統合したため、当処理区の資産、負債等を特定環境保全公共下水道事業から公共下水道事業に引継いでいる。

（1）業務の実施量について（予算第2条）（別表1参照）

当年度末における処理区域内人口は、99,159人（対前年度比0.4%、418人減）、普及率は、62.9%（同0.4ポイント増）である。

水洗便所設置済人口は、92,490人（同0.1%、127人減）、水洗化率は、93.3%（同0.3ポイント増）である。

また、下水管布設延長は、838.0km（同0.5%、4.5km増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表1のとおりである。

業務実施状況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1) 本年度整備面積	ha	8.8	11.0	125.0
(2) 年間総処理水量	m ³	18,615,000	16,877,530	90.7
(3) 一日平均処理水量	m ³ /日	51,000	46,113	90.4
(4) 主要な建設改良事業				
(ア) 高部下排水ポンプ場耐震化事業	式	1	1	100
(イ) 北郷排水ポンプ場耐震化事業	式	1	1	100
(ウ) 北浜中継ポンプ場耐震化事業	式	1	1	100
(エ) 北浜排水ポンプ場耐震化事業	式	1	1	100
(オ) 北部終末処理場耐震化事業(自家発電設備)	式	1	1	100
(カ) 今治処理区(合流地区)老朽管対策事業	式	1	1	100
(キ) 管渠整備事業	m	3,770	3,896	103.3

(注)1 寄附及び開発受入分(L=1247.19m)については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積は、翌年度5月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）（別表2-1参照）

収益的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (平成30年度)	前々年度 決 算 額 (平成29年度)
公共下水道事業収益	5,160,000	4,889,886	△ 270,114	140,298	94.8	4,873,841	5,262,722
公共下水道事業費用	5,194,523	4,819,726	374,797	102,828	92.8	4,777,147	5,155,279
収 支 差 引 額	△ 34,523	70,160				96,694	107,443

収益的収入及び支出の予算額は、3,452万3千円の収支不足となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において2億7,011万4千円減収したものの、費用において不用額3億7,479万7千円が生じたため、7,016万円の収支差引となったものである。

収益的収入の決算額は、48億8,988万6千円で、その主なものは、目別では下水道使用料17億3,654万9千円、長期前受金戻入15億6,846万円、他会計負担金14億5,397万8千円である。予算額に対し2億7,011万4千円の減収となっているが、これは主に他会計負担金の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、48億1,972万6千円で、その主なものは、目別では減価償却費28億2,205万2千円、処理場費7億3,878万1千円、支払利息4億8,019万2千円、管渠費2億6,815万1千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費28億2,205万2千円、委託料6億769万6千円、企業債利息4億8,017万1千円、人件費（給料、手当等、法定福利費等）1億8,694万6千円、修繕費1億8,666万円である。

費用における不用額は、予算額に対し7.2%、3億7,479万7千円で、その主なものは、目別では、資産減耗費8,187万円、処理場費7,699万4千円である。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）（別表2-2参照）

資本的収支状況

（単位 千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (平成30年度)	前々年度 決算額 (平成29年度)
資本的収入	(570,486) 2,968,486	(546,027) 1,899,001	1,039,167	(△24,459) △1,069,485	(-) —	(95.7) 64.0	(412,186) 2,318,031	(376,826) 2,036,604
資本的支出	(602,000) 4,443,000	(575,215) 3,284,063	1,094,000	(26,785) 64,937	(42,821) 96,343	(95.6) 73.9	(434,050) 3,719,784	(402,539) 3,542,870
収支差引額	(△31,514) △1,474,514	(△29,188) △1,385,062	△54,833		調整[51,681]		(△21,864) △1,401,753	(△25,713) △1,506,267
補てん財源	引継未収金	—	—				634	—
	過年度分損益 勘定留保資金	(31,514) 501,757	(29,188) 501,757	—			(21,864) 478,644	(25,713) 429,462
	当年度分損益 勘定留保資金	893,298	831,624	54,833			867,618	1,034,254
	当年度分消費税 資本的収支調整額	79,459	51,681	—			54,857	42,551
計	(31,514) 1,474,514	(29,188) 1,385,062	54,833				(21,864) 1,401,753	(25,713) 1,506,267

（注）1（ ）内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額は、下水道建設事業（公共下水道）外3件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、18億9,900万1千円（繰越事業費充当財源5億4,602万7千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設改良債11億9,030万円（同2億9,340万円を含む。）、国庫補助金5億422万7千円（同2億5,262万7千円を含む。）、他会計出資金1億6,000万円である。予算額に対し10億6,948万5千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、32億8,406万3千円（繰越事業費5億7,521万5千円を含む。）で、その主なものは、目別では、建設企業債元金償還金20億753万8千円、下水道建設費10億2,308万2千円（同4億9,908万2千円を含む。）、単独下水道建設費2億5,147万9千円（同7,613万3千円を含む。）である。

また、節別では建設企業債元金償還金20億753万8千円、施設工事費6億920万8千円（同2億6,222万7千円を含む。）、委託料5億5,573万2千円（同3億623万8千円を含む。）である。

施設工事費の目別内訳は、下水道建設費4億5,157万円（同1億9,371万1千円を含む。）、単独下水道建設費1億5,763万9千円（同6,851万6千円を含む。）である。

支出における不用額は、予算額に対し1.5%、6,493万7千円であり、その主なものは、目別では単独下水道建設費3,152万1千円、下水道建設費

2,311万8千円である。

なお、収支不足額13億8,506万2千円は、前表の示すとおり、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
下水道事業	(308,400) 1,275,600	(293,400) 670,300
資本費平準化債	520,000	520,000
合 計	(308,400) 1,795,600	(293,400) 1,190,300

(注) 限度額及び借入額欄の()は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額17億9,560万円に対し、11億9,030万円（機構資金）を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は258億6,298万7千円（対前年度比3.1%、8億1,723万8千円減）である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	前年度末 現 在	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
政府資金	9,432,051	—	822,893	8,609,158	△ 822,893	△ 8.7
機構資金	13,207,606	1,190,300	745,140	13,652,765	445,160	3.4
銀行等	4,040,568	—	439,505	3,601,063	△ 439,505	△10.9
計	26,680,225	1,190,300	2,007,538	25,862,987	△ 817,238	△ 3.1

(5) 一時借入金（予算第6条）

予算に定める一時借入金限度額 25 億円に対し、令和 2 年 3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 10 億円の繰替運用をおこない、当年度末に繰戻しを行った。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

（単位 円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	222,258,000	215,350,296	96.9	6,907,704
交 際 費	50,000	—	—	50,000

(8) 他会計からの補助金（予算第9条）

公共下水道事業に助成するための一般会計からの補助金等は、次表のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計負担金 （雨水に要する経費）	822,341	699,553	△ 122,788	85.1
他会計負担金 （分流式下水道等に要する経費）	876,555	754,425	△ 122,130	86.1
他会計補助金 （汚水処理に要する経費）	10,000	81,022	71,022	810.2
合 計	1,708,896	1,535,000	△ 173,896	89.8

(9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

購入限度額 867 万円に対し、執行額 737 万 4 千円、執行率 85.0%である。

(10) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和2年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	501,757		501,757	—
当年度分損益勘定 留保資金		1,353,791	831,624	522,167
消費税資本的 収支調整額	0	51,682	51,681	1
計	501,757	1,405,473	1,385,062	522,168

(注) 1 損益勘定留保資金とは、減価償却等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 13 億 5,379 万 1 千円は、減価償却費 28 億 2,205 万 2 千円、固定資産除却費 1 億 13 万円、雑支出 7 万円の合計から長期前受金戻入 15 億 6,846 万円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 13 億 8,506 万 2 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 5 億 2,216 万 8 千円のうち 5,483 万 3 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、4 億 6,733 万 5 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 47 億 4,598 万 4 千円（対前年度比 0.1%、491 万円増）に対し、総費用 47 億 2,810 万 1 千円（同 0.6%、2,842 万 7 千円増）で、差引 1,788 万 3 千円の純利益を計上している。

純利益について、前年度と比較すると 56.8%、2,351 万 7 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 54.9%（前年度 56.4%）で、18 億 9,554 万円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 100.4%（同 100.9%）、総収支比率は 100.4%（同 100.9%）で、ともに 100%を上回っており、利益を生じている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	令和元年度		平成 30 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,314,472	2,343,900	2,411,882	△ 29,428	△ 1.3	△ 67,982	△ 2.8
	営業外収益	2,431,490	2,396,596	2,715,197	34,894	1.5	△ 318,601	△ 11.7
	特 別 利 益	22	578	229	△ 556	△ 96.1	350	153.1
	計	4,745,984	4,741,074	5,127,307	4,910	0.1	△ 386,233	△ 7.5
総 費 用	営 業 費 用	4,210,012	4,143,601	4,458,499	66,410	1.6	△ 314,898	△ 7.1
	営業外費用	515,474	553,891	601,621	△ 38,417	△ 6.9	△ 47,731	△ 7.9
	特 別 損 失	2,615	2,182	2,480	433	19.9	△ 298	△ 12.0
	計	4,728,101	4,699,674	5,062,600	28,427	0.6	△ 362,926	△ 7.2
純 利 益		17,883	41,400	64,707	△ 23,517	△ 56.8	△ 23,307	△ 36.0

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 23 億 1,447 万 2 千円（対前年度比 1.3%、2,942 万 8 千円減）、営業外収益 24 億 3,149 万円（同 1.5%、3,489 万 4 千円増）、特別利益 2 万 2 千円（同 96.1%、55 万 6 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 0.1%、491 万円増加しているが、これは主に、営業収益の他会計負担金が 2.2%、1,602 万 2 千円、同収益の下水道使用料が 0.5%、838 万円減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入が 1.8%、2,797 万 5 千円、同収益の国庫補助金が 116.0%、1,363 万 3 千円増加したことによるものである。

下水道使用料は、15 億 9,801 万 4 千円で、総収益の 33.7%（前年度 33.9%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は 6 億 9,955 万 3 千円で、総収益の 14.7%を占めており、前年度と比較すると 2.2%、1,602 万 2 千円減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が 15 億 6,846 万円で総収益の 33.0%を占めており、前年度と比較すると 1.8%、2,797 万 5 千円増加、他会計負担金が 7 億 5,442 万 5 千円で総収益の 15.9%を占めており、前年度と比較すると 1.3%、933 万 4 千円増加している。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用 42 億 1,001 万 2 千円（対前年度比 1.6%、6,641 万円増）、営業外費用 5 億 1,547 万 4 千円（同 6.9%、3,841 万 7 千円減）、特別損失 261 万 5 千円（同 19.9%、43 万 3 千円増）であり、前年度と比較すると 0.6%、2,842 万 7 千円増加している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 28 億 2,205 万 2 千円（同 2.5%、7,308 万 7 千円減）、処理場費 6 億 8,030 万 6 千円（同 5.9%、4,258 万 6 千円減）、管渠費 2 億 4,846 万 5 千円（同 109.5%、1 億 2,986 万 9 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 4 億 8,019 万 2 千円（同 8.3%、4,372 万 1 千円減）である。

また、総費用を節別に区分し、前年度と比較すると 0.6%、2,842 万 7 千円増加している。これは主に、減価償却費が 2.5%、7,308 万 7 千円、企業債利息が 8.3%、4,370 万円、動力費が 13.7%、2,542 万 8 千円減少したものの、固定資産除却費等が 584.2%、8,549 万 5 千円、委託料が 9.3%、4,707 万 6 千円、修繕費が 15.9%、2,344 万 3 千円、人件費が 9.8%、1,664 万 7 千円増加したことによるものである。

なお、総費用の内訳は次表のとおりである。

総費用内訳表

(単位 千円、%)

区 分		令和元年度			平成 30 年度		平成 29 年度	
		金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
人件費	給 料	95,803	2.0	9.6	87,395	1.9	91,881	1.8
	手 当 等	42,975	0.9	17.0	36,726	0.8	42,866	0.8
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,173	0.3	1.7	14,913	0.3	13,364	0.3
	法 定 福 利 費	29,930	0.6	5.9	28,255	0.6	30,142	0.6
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,952	0.1	1.9	2,897	0.1	2,601	0.1
	小 計	186,833	4.0	9.8	170,186	3.6	180,855	3.6
資本費その他	減価償却費	2,822,052	59.7	△ 2.5	2,895,139	61.6	3,212,323	63.5
	企業債利息	480,171	10.2	△ 8.3	523,871	11.1	571,248	11.3
	委 託 料	553,884	11.7	9.3	506,809	10.8	559,678	11.1
	修 繕 費	170,560	3.6	15.9	147,118	3.1	114,714	2.3
	動 力 費	159,932	3.4	△ 13.7	185,360	3.9	173,592	3.4
	材 料 費	37,809	0.8	△ 7.8	41,006	0.9	18,845	0.4
	施設工事費	17,348	0.4	101.2	8,621	0.2	21,933	0.4
	負 担 金	65,780	1.4	△ 1.9	67,059	1.4	66,001	1.3
	そ の 他	223,804	4.7	62.1	138,045	2.9	128,380	2.5
	小 計	4,531,342	95.8	0.4	4,513,028	96.0	4,866,714	96.1
受託工事費（目）		7,310	0.2	△ 48.8	14,278	0.3	12,551	0.2
特別損失（項）		2,615	0.1	19.9	2,182	0.0	2,480	0.0
合 計		4,728,101	100	0.6	4,699,674	100	5,062,600	100

（３）労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 4,065 人（対前年度比 0.1%減）、有収水量 44 万 8,560 m³（同 0.5%減）、営業収益 1 億 141 万 4 千円（同 1.0%減）である。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 全国平均値
職員 1 人 当 り	水 洗 便 所 設置済人口	人	4,065	4,071	3,663	7,065
	有 収 水 量	m ³	448,560	450,949	410,530	807,960
	営 業 収 益	千円	101,414	102,401	98,616	136,869

- （注）1 職員数は、平均損益勘定所属職員 22.75 名（平成 30 年度 22.75 名、平成 29 年度 24.33 名）である。営業収益は、受託工事収益を除く。
 2 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。
 3 全国平均は、平成 30 年度地方公営企業年鑑の法適用 963 事業所（流域下水道、農業集落排水施設等も含む。）の平均を示す。以下の表同じ。

（４）職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 11.5%（前年度 10.4%）で 1.1 ポイント上昇している。これは職員給与費の増加と使用料収入の減少により、労働分配率が上昇したものである。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	職員給与費（A）	使用料収入（B）	労働分配率（A/B）
令和元年度	184,146	1,598,014	11.5
平成 30 年度	167,139	1,606,395	10.4
平成 29 年度	177,208	1,570,325	11.3

- （注）1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、児童手当、社会保険料、子ども・子育て拠出金を除いたものである。
 2 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

（５）企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、155.7％（前年度 169.0％）で 13.3 ポイント低下している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和元年度	2,007,538	480,171	2,487,709	△ 8.4	1,598,014	△ 0.5	125.6	30.0	155.7
平成30年度	2,191,337	523,871	2,715,208	△ 3.8	1,606,395	2.3	136.4	32.6	169.0
平成29年度	2,250,440	571,248	2,821,688	△ 2.6	1,570,325	0.3	143.3	36.4	179.7
平成30年度全国平均値							117.3	23.9	141.2

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

（６）有収水量 1 m³当りの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

当年度の有収水量は 1,020 万 4,747 m³（対前年度比 0.5％、5 万 4,352 m³減）、使用料収入は 15 億 9,801 万 4 千円（同 0.5％、838 万円減）、汚水処理費は 16 億 3,242 万 1 千円（同 1.5％、2,473 万 6 千円減）である。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価が 0.01 円増加し、汚水処理原価が 1.56 円減少したため、処理収益は 1.58 円増加した。結果として 3.37 円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より 1.0 ポイント上昇して 97.9％となっており、汚水処理に係る経費が使用料収入では賄われていない。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度 全 国 平 均 値	算 式
使 用 料 単 価 (A)	156.60	156.58	157.22	113.01	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価 (B)	159.97	161.53	162.59	115.32	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
処 理 収 益	△ 3.37	△ 4.95	△ 5.38	△ 2.31	A - B
経費回収率	97.9	96.9	96.7	98.0	$A / B \times 100$

(注) 1 汚水処理費＝汚水に係る（維持管理費＋資本費）。公費負担分を除く。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

区 分 \ 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度 全 国 平 均 値	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
維 持 管 理 費	管 渠 費	15.53	9.7	9.30	5.8	7.99	4.9		
	ポンプ場費	7.43	4.6	7.28	4.5	5.65	3.5		
	処 理 場 費	57.67	36.1	61.63	38.2	62.16	38.2		
	そ の 他	12.59	7.9	13.71	8.5	16.82	10.3		
	小 計	93.22	58.3	91.91	56.9	92.62	57.0	61.87	53.7
資 本 費	企業債等利息	16.74	10.5	18.38	11.4	18.65	11.5		
	減価償却費	49.99	31.3	51.06	31.6	51.12	31.4		
	資産減耗費	0.01	0.0	0.18	0.1	0.20	0.1		
	小 計	66.74	41.7	69.62	43.1	69.97	43.0	53.45	46.3
計		159.97	100	161.53	100	162.59	100	115.32	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると1.0%、1.56円減少している。これは主に、管渠費が67.0%、6.23円増加したものの、処理場費が6.4%、3.95円、企業債等利息が8.9%、1.64円、業務費等のその他が8.2%、1.12円、減価償却費が2.1%、1.07円減少したことによるものである。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 61.4%（対前年度比 2.7 ポイント低下）、負荷率 78.4%（同 16.7 ポイント上昇）、最大稼働率 78.2%（同 25.5 ポイント低下）である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 3.1%（同 0.2 ポイント低下）、管渠改善率 0.07%（同 0.02 ポイント上昇）である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度 全国 平均 値	算 式
施 設 利 用 率	61.4	64.0	62.6	62.2	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	78.4	61.7	57.2	73.0	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	78.2	103.8	109.4	85.3	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管 渠 老 朽 化 率	3.1	3.3	3.1	5.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管 渠 改 善 率	0.07	0.06	0.06	0.24	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

- (注) 1 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を、負荷率は、施設の利用効率を、最大稼働率は、施設の能力規模を判断する。なお処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。
- 2 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。
- 3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、724億6,165万7千円で、前年度と比較すると2.4%、17億7,453万3千円減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が2.5%、13億7,363万7千円、流動資産の現金・預金が16.0%、1億4,798万6千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、713億5,982万円で、その主なものは有形固定資産の構築物535億3,357万6千円（固定資産に占める割合75.0%）である。

また、総額を前年度と比較すると2.2%、16億879万3千円減少している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

土地は、前年度と比較すると0.1%、527万1千円増加している。これは、錯誤により取得したものである。

構築物は、前年度と比較すると2.5%、13億7,363万7千円減少している。これは主に、管渠施設が3億6,485万4千円、ポンプ場施設が1億7,644万2千円増加したものの、減価償却によるものが18億6,346万2千円減少したことによるものである。

機械及び装置は、前年度と比較すると7.3%、5億832万7千円減少している。これは、電気設備が1億8,560万3千円、ポンプ設備が4,858万3千円増加したものの、減価償却によるものが7億2,619万9千円、除却によるものが1,631万4千円減少したことによるものである。

車両運搬具は、前年度と比較すると25.8%、1,634万2千円減少している。これは、軽四貨物自動車が増加したものの、減価償却によるものが1,780万1千円減少したことによるものである。

建設仮勘定は、前年度と比較すると39.3%、2億8,100万8千円増加している。これは、構築物の管渠施設、機械及び装置の電気設備への振替分等が4億4,137万4千円減少したものの、7億2,238万2千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、11億183万7千円で、前年度と比較すると13.1%、1億6,574万円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、普通預金7億7,790万5千円で、前年度と比較すると16.0%、1億4,798万6千円減少している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3億2,998万9千円で、前年度と比較すると4.5%、1,571万8千円減少している。未収金の主なものは、未収下水道使用料3億2,591万円で、98.8%を占めており、未収金回転率は6.83回で、前年度と比較すると、0.04回低下している。

また、金銭債権に対する回収不能見込額として計上する貸倒引当金は、859万2千円で、前年度と比較すると18.4%、133万8千円増加している。

貯蔵品は253万5千円で、前年度と比較すると21.6%、69万9千円減少しており貯蔵品残高については、当年度末現在の現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率 (単位 千円、%、回、ポイント)

区 分 \ 年 度		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度		平成30年度	
					金 額	率	金 額	率
調 定 額	現年度分	1,736,549	1,734,906	1,695,951	1,643	0.1	38,955	2.3
	過年度分	317,320	312,390	311,091	4,930	1.6	1,300	0.4
	計 A	2,053,869	2,047,296	2,007,041	6,573	0.3	40,255	2.0
収 入 済 額	現年度分	1,415,830	1,424,629	1,392,922	△ 8,800	△ 0.6	31,708	2.3
	過年度分	309,735	303,825	301,049	5,910	1.9	2,776	0.9
	計 B	1,725,565	1,728,455	1,693,971	△ 2,890	△ 0.2	34,484	2.0
不納欠損額 C		2,394	1,495	1,916	899	60.2	△ 421	△ 22.0
未 収 額 (A-B-C)		325,910	317,347	311,155	8,563	2.7	6,192	2.0
翌年5月末 の未収額 D		20,743	14,556	35,809	6,187	42.5	△ 21,253	△ 59.4
徴 収 率 (A-C-D)/A		98.9	99.2	98.1	—	△ 0.3	—	1.1
未収金回転率		6.83	6.87	7.32	—	△ 0.04	—	△ 0.45

(注) 1 徴収率については、納期経過後の翌年5月末における収入済額から算出している。

2 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

3 未収金回転率 = (営業収益－受託工事収益) / (期首未収金＋期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額20億5,386万9千円(対前年度比0.3%、657万3千円増)に対し、収入済額17億2,556万5千円(同0.2%、289万円減)で、徴収率は98.9%(同0.3ポイント減)、翌年度5月末における未収額は2,074万3千円(同42.5%、618万7千円増)である。

不納欠損処分を行ったものは、239件、239万4千円(前年度439件、149万5千円)で、主に債務者の破産によるものである。

(2) 負債の部

負債の総額は、597 億 1,727 万 9 千円で、前年度と比較すると 3.2%、19 億 5,768 万 7 千円減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が 1.3%、5 億 1,097 万 2 千円増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 29.7%、14 億 4,738 万 8 千円増加し、固定負債の企業債が 3.0%、7 億 2,808 万 5 千円、流動負債の未払金が 37.5%、2 億 434 万 4 千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、239 億 4,460 万 1 千円で、前年度と比較すると 3.0%、7 億 2,808 万 5 千円減少している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 7 億 2,808 万 5 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、22 億 7,750 万 5 千円で、主に、企業債 19 億 1,838 万 5 千円（流動負債に占める割合 84.2%）、未払金 3 億 4,098 万 8 千円（同 15.0%）、引当金 1,812 万 5 千円（同 0.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると 11.4%、2 億 9,318 万 6 千円減少している。これは主に、未払金が 2 億 434 万 4 千円、1 年以内に償還される企業債が 8,915 万 3 千円減少したことによるものである。

未払金 3 億 4,098 万 8 千円の内訳は、下水浄化センター等施設の運転管理業務委託等の委託料 1 億 4,017 万 8 千円等の営業未払金 3 億 680 万 5 千円（対前年度比 48.4%、1 億 8 万 7 千円増）、消費税及び地方消費税の営業外未払金 458 万 7 千円（同 87.8%、3,308 万 4 千円減）、公共下水道工事に伴う上水道管移設工事に係る補償金等の補償金 1,830 万 6 千円等のその他未払金 2,959 万 5 千円（同 90.2%、2 億 7,134 万 7 千円減）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 334 億 9,517 万 2 千円で、前年度と比較すると 2.7%、9 億 3,641 万 6 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらから減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 398 億 2,081 万 9 千円で、前年度と比較すると 1.3%、5 億 1,097 万 2 千円増加している。これは主に、下水道建設費等の国（県）補助金が 3 億 5,112 万 9 千円、管渠施設の寄附採納による受贈財産評価額が 1 億 2,793 万 6 千円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は63億2,564万6千円で、前年度と比較すると29.7%、14億4,738万8千円増加している。これは主に、国(県)補助金が10億1,500万1千円、他会計補助金が1億8,881万3千円、受贈財産評価額が1億2,399万2千円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び分担金収入状況 (単位 千円、%、ポイント)

区 分 \ 年 度		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和元年度		平成30年度	
					金 額	率	金 額	率
納期経過分	現年度分	29,275	68,968	51,511	△ 39,693	△ 57.6	17,457	33.9
	過年度分	415,933	417,179	413,691	△ 1,246	△ 0.3	3,488	0.8
	計 A	445,209	486,147	465,202	△ 40,939	△ 8.4	20,945	4.5
徴収猶予額	現年度分	6,451	7,908	10,799	△ 1,457	△ 18.4	△ 2,890	△ 26.8
	過年度分	395,732	396,267	395,967	△ 535	△ 0.1	300	0.1
	計 B	402,184	404,175	406,765	△ 1,991	△ 0.5	△ 2,590	△ 0.6
収入済額	現年度分	20,233	57,803	37,383	△ 37,570	△ 65.0	20,420	54.6
	過年度分	12,619	12,555	9,395	64	0.5	3,160	33.6
	計 C	32,852	70,358	46,778	△ 37,506	△ 53.3	23,580	50.4
不納欠損額 D		420	692	1,158	△ 272	△ 39.3	△ 466	△ 40.2
未 収 額 E (A-C-D)		411,937	415,098	417,267	△ 3,160	△ 0.8	△ 2,169	△ 0.5
猶予額を除く 未収額 (E-B)		9,754	10,923	10,502	△ 1,169	△ 10.7	421	4.0
収 納 率 (C/A)		7.4	14.5	10.1	—	△ 7.1	—	4.4
徴 収 率 (C/(A-B))		76.4	85.8	80.0	—	△ 9.4	—	5.8

(注) 1 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

2 この表において、徴収猶予額を含めたものを収納率、除いたものを徴収率と仮称する。

下水道事業受益者負担金及び分担金は、貸借対照表上の長期前受金であり、現金主義を採用しているため、収納時に調定を行っている。収入状況は、納期経過分4億4,520万9千円(対前年度比8.4%、4,093万9千円減)に対し、収入済額3,285万2千円(同53.3%、3,750万6千円減)で、収納率7.4%(同7.1ポイント減)と低率であるが、徴収猶予額4億218万4千円を除いた徴収率は、76.4%(同9.4ポイント減)であり、猶予額を除く未収額は、975万4千円(同10.7%、116万9千円減)である。

なお、不納欠損処分を行ったものは、40件、42万円(前年度58件、69万2

千円)で、主に債務者の死亡によるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、127 億 4,437 万 8 千円で、前年度と比較すると 1.5%、1 億 8,315 万 4 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、61 億 8,074 万 5 千円で、前年度と比較すると 2.7%、1 億 6,000 万円増加している。これは、一般会計からの出資金 1 億 6,000 万円を繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、65 億 6,363 万 3 千円で、前年度と比較すると 0.4%、2,315 万 4 千円増加している。

資本剰余金 63 億 4,308 万 4 千円の内訳は、国(県)補助金 27 億 4,618 万 6 千円(前年度と同額)、他会計補助金 35 億 9,689 万 8 千円(対前年度比 0.1%、527 万 1 千円増。増額は錯誤による取得分)である。

利益剰余金は、当年度純利益 1,788 万 3 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 2 億 2,054 万 9 千円(対前年度比 8.8%増)で、翌年度へ繰越している。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）

当年度の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の 2 つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率 100.6% で、2,558 万 9 千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同 99.3% で、511 万 3 千円の損失が生じている。

報告セグメントごとの営業収益等

（単位 千円、%）

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	令和元年度	平成 30 年度	対前年度 増減率	令和元年度	平成 30 年度	対前年度 増減率
営業収益	2,168,765	2,187,754	△ 0.9	145,706	156,145	△ 6.7
営業費用	3,531,963	3,471,589	1.7	678,048	672,012	0.9
営業外収益	1,843,470	1,823,061	1.1	588,019	573,534	2.5
営業外費用	454,684	480,339	△ 5.3	60,790	73,551	△ 17.4
営業損益	△ 1,363,198	△ 1,283,835	△ 6.2	△ 532,342	△ 515,867	△ 3.2
経常損益	25,589	58,888	△ 56.5	△ 5,113	△ 15,884	67.8
セグメント資産	61,930,552	62,241,102	△ 0.5	10,531,105	11,995,088	△ 12.2
セグメント負債	51,771,235	52,311,864	△ 1.0	7,946,044	9,363,102	△ 15.1
その他の項目						
他会計負担金	1,128,969	1,123,595	0.5	325,009	337,071	△ 3.6
他会計補助金	44,352	70,000	△ 36.6	36,670	19,334	89.7
減価償却費	2,420,050	2,402,443	0.7	402,002	492,695	△ 18.4
支払利息	424,346	453,316	△ 6.4	55,846	70,598	△ 20.9
特別利益	22	528	△ 95.8	—	50	△ 100
特別損失	2,569	1,793	43.3	46	389	△ 88.2
うち減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,052,528	1,336,782	△ 21.3	127,653	83,648	52.6

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

5 経営分析について（別表 5 参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.5%（対前年度比 0.2 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 33.0%（同 0.2 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 63.8%（同 0.5 ポイント上昇）で、前年度より改善している。全国平均値との比較でも高くなっており、当市においては自己資本金の割合が高く、比較的自立性が高く安定した財政状態であるといえる。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 154.3%（対前年度比 0.9 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 101.7%（同 0.1 ポイント低下）となっており、いずれの比率も 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較では固定比率は低くなっているが、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 48.4%（同 0.9 ポイント低下）、当座比率 48.3%（同 0.9 ポイント低下）、現金比率 34.2%（同 1.9 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っている。これは、流動資産が減少（同 13.1%、1 億 6,574 万円減）したことによるものであり、全国平均値との比較でも、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は 56.7%（同 1.3 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.03 回（対前年度比 0.00 回上昇）、流動資産回転率 1.95 回（同 0.11 回上昇）、自己資本回転率 0.05 回（同 0.00 回低下）、当年度減価償却率 4.22%（同 0.01 ポイント上昇）となっている。自己資本回転率は、前年度より劣っているが、固定資産回転率、流動資産回転率、当年度減価償却率は、前年度より改善している。全国平均値との比較では、流動資産回転率、当年度減価償却率は上回っているが、固定資産回転率、自己資本回転率は下回っている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.03%（対前年度比 0.03 ポイント低下）、純利益対総収益比率 0.4%（同 0.5 ポイント低下）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。

総収支比率 100.4%（同 0.5 ポイント低下）、経常収支比率 100.4%（同 0.5 ポイント低下）、営業収支比率 54.9%（同 1.5 ポイント低下）で、いずれの比率も、前年度より劣っており、全国平均値との比較でもいずれも低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100%以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100%を大きく下回っているのは、減価償却費及び長期前受金戻入等の影響によるものである。

(5) その他

利子負担率は 1.86%（対前年度比 0.11 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 160.1%（同 1.6 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、損益勘定留保資金の主な原資となる減価償却費から長期前受金戻入を除いた額の範囲外で再投資がなされており、投資の健全性が損なわれる可能性がある。また、全国平均値との比較でも高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表 6 参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、14 億 5,684 万円の資金増加であり、現金支出を伴わない長期前受金戻入額が 15 億 6,846 万円生じたものの、同じく現金支出を伴わない減価償却費が 28 億 2,205 万 2 千円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、未払金の増減額及び固定資産除却損が増加したことなどにより 1 億 3,031 万 7 千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、9 億 4,758 万 8 千円の資金減少であり、国庫補助金による収入が 5 億 422 万 7 千円生じたものの、有形固定資産の取得による支出が 11 億 8,018 万 1 千円生じたことなどによるものである。前年度との比較では、未払金の増減額及び国庫補助金による収入が減少したことなどにより 2 億 1,212 万 6 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、6 億 5,723 万 8 千円の資金減少であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 11 億 9,030 万円、他会計からの出資による収入が 1 億 6,000 万円生じたものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 20 億 753 万 8 千円生じたことによるものである。前年度との比較では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどにより 5,690 万 1 千円減少している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1 億 4,798 万 6 千円減少し、7 億 7,790 万 5 千円となっている。

7 む す び

当年度の業務実績について、行政区域内人口 15 万 7,644 人（対前年度比 1.0%、1,646 人減）に対し、処理区域内人口 9 万 9,159 人（同 0.4%、418 人減）となり、普及率は 62.9%（同 0.4 ポイント増）である。また水洗便所設置済人口は 9 万 2,490 人（同 0.1%、127 人減）となり、水洗化率は 93.3%（同 0.3 ポイント増）である。

また年間処理水量 1,687 万 8 千 m^3 （同 7.3%、132 万 9 千 m^3 減）、汚水処理水量 1,559 万 1 千 m^3 （同 6.1%、101 万 1 千 m^3 減）に対し、有収水量 1,020 万 5 千 m^3 （同 0.5%、5 万 4 千 m^3 減）となり、有収率は 65.5%（同 3.7 ポイント増）である。

主な事業については、東部地区、大西地区、伯方地区の未普及地域の管渠整備をはじめ、施設の長寿命化を推進する合流地区の老朽管対策事業、安定した汚水・雨水処理機能を確保するため、処理場 2 箇所、ポンプ場 5 箇所の地震対策事業を実施した。また、処理場の改築更新経費や維持管理経費の削減をするために、特定環境保全公共下水道の小部処理区と公共下水道北部処理区を接続する管渠整備を行い、当年 6 月に公共下水道へ統合した。

経営状況については、下水道使用料等の総収益は 47 億 4,598 万 4 千円（消費税抜き。以下同じ。同 0.1%、491 万円増）である。一方、減価償却費等の総費用は 47 億 2,810 万 1 千円（同 0.6%、2,842 万 7 千円増）となっている。その結果、当年度純利益は、1,788 万 3 千円（同 56.8%、2,351 万 7 千円減）となっている。

財務状況については、企業の財政運営及び安定性を示す財務比率で、流動比率などが昨年度より若干低下しているが、経営の安全性に対する指標となる構成比率は、概ね良好な数値を示している。

しかしながら、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。人口

減少社会を迎え、当年度の処理区域内人口及び水洗便所設置済人口は前年度と比べて減少しており、さらに「今治市人口ビジョン」によると今後 20 年間で約 36,000 人の人口減少を推計している。また、節水機器の普及、節水意識の高まりなどもあり、これからは下水道使用料の大幅な増収は期待できないと考えられているが、老朽化する施設の改築更新や地震などの災害に備えた施設の耐震化対策は不可欠であり、近年全国各地で頻発している局地的集中豪雨に対する効果的な浸水対策を行うことなども求められている。今後、これらの対策を行うには多額の費用を要するため、事業の優先度を十分に検討し、持続可能な事業経営を行うことが必要である。

そのため、下水道事業の経営基盤の強化を図るために策定された「今治市下水道事業経営戦略」に基づいた計画の検証や見直しを行い、また、本年 2 月には「今治市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、施設の劣化・損傷を把握するための点検・調査及び計画的な改築に取り組もうとしている。

このような状況の中、平成 25 年から据え置かれていた下水道料金を見直した結果、本年 3 月の今治市議会定例会において料金改定案が可決され、同年 7 月 1 日以降の検針分から 9 %（湯屋用を除く）の引き上げを行った。

今後とも、市民生活の公衆衛生の確保と生活環境の改善、公共用水域の水質保全や浸水の防除といった下水道の役割を持続して果たすことができるよう、引き続き事業の効率化、合理化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

別表 1

業 務 実 績 表

項目	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比率(%)		平成30年度 全国平均値
					令和元年度	平成30年度	
行政区域内人口 (A)	人	157,644	159,290	161,094	99.0	98.9	195,423
処理区域内人口 (B)	人	99,159	99,577	96,051	99.6	103.7	97,957
普及率 (B/A)	%	62.9	62.5	59.6			50.1
水洗便所設置済人口 (C)	人	92,490	92,617	89,128	99.9	103.9	94,184
水洗化率 (C/B)	%	93.3	93.0	92.8			96.1
総処理水量	m ³	16,877,530	18,206,643	18,212,755	92.7	100.0	14,165,931
汚水処理水量 (D)	m ³	15,590,907	16,601,454	16,216,485	93.9	102.4	13,038,658
雨水処理水量	m ³	1,286,623	1,605,189	1,996,270	80.2	80.4	1,127,273
有収水量 (E)	m ³	10,204,747	10,259,099	9,988,204	99.5	102.7	10,771,121
有収率 (E/D)	%	65.5	61.8	61.6			82.6
一日平均 処理水量	m ³ /日	46,113	49,881	49,898	92.4	100.0	38,811
一日平均 有収水量	m ³ /日	27,882	28,107	27,365	99.2	102.7	29,510
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	69,636	70,776	70,776	98.4	100	44,137
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	54,486	73,451	77,444	74.2	94.8	37,641
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	42,733	45,324	44,281	94.3	102.4	27,469
行政区域面積	ha	41,914	41,914	41,914	100.0	100	35,848
処理区域面積	ha	2,757.8	2,746.8	2,736.7	100.4	100.4	1,791.6
下水管布設延長	km	838.0	833.5	816.0	100.5	102.1	350.2
職員数	人	26.75	26.75	26.75	100	100	19.57

(注)1 処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2 今治市の処理区域面積は、翌年度5月の新たな供用開始告示後の面積としている。

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	2,614,376	2,454,611	50.2	—	140,139
	営 業 外 収 益	2,545,622	2,435,251	49.8	—	157
	特 別 利 益	2	25	0.0	—	2
	計	5,160,000	4,889,886	100	—	140,298
支 出	営 業 費 用	4,626,049	4,312,822	89.5	—	102,811
	営 業 外 費 用	557,474	504,270	10.5	—	—
	特 別 損 失	3,000	2,633	0.1	—	18
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	5,194,523	4,819,726	100	—	102,828
収 支 差 引 額		△ 34,523	70,160			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成30年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,314,472	△ 159,765	93.9	2,474,086	50.8	△ 19,475	△ 0.8
2,435,094	△ 110,371	95.7	2,399,130	49.2	36,121	1.5
22	23	1,228.3	625	0.0	△ 600	△ 96.1
4,749,588	△ 270,114	94.8	4,873,841	100	16,046	0.3
4,210,012	313,227	93.2	4,227,021	88.5	85,801	2.0
504,270	53,204	90.5	547,888	11.5	△ 43,618	△ 8.0
2,615	367	87.8	2,237	0.0	396	17.7
—	8,000	—	—	—	—	—
4,716,897	374,797	92.8	4,777,147	100	42,579	0.9
			96,694		△ 26,534	△ 27.4

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(308,400) 1,795,600	(293,400) 1,190,300	62.7	576,300	(-) —
	他 会 計 出 資 金	171,104	160,000	8.4	—	—
	国 庫 補 助 金	(262,086) 976,086	(252,627) 504,227	26.6	462,867	(-) —
	負 担 金 等	25,694	32,852	1.7	—	—
	受益者負担金等	21,914	32,852	1.7	—	—
	工 事 負 担 金	3,780	—	—	—	—
	寄 附 金	2	11,622	0.6	—	—
	その他資本的収入	—	—	—	—	—
	計	(570,486) 2,968,486	(546,027) 1,899,001	100	1,039,167	(-) —
支 出	建 設 改 良 費	(602,000) 2,427,000	(575,215) 1,276,525	38.9	1,094,000	(42,821) 96,343
	下 水 道 建 設 費	(518,000) 1,974,200	(499,082) 1,023,082	31.2	928,000	(37,355) 81,163
	単独下水道建設費	(84,000) 449,000	(76,133) 251,479	7.7	166,000	(5,465) 15,035
	営 業 設 備 費	3,800	1,964	0.1	—	145
	企 業 債 償 還 金	2,008,000	2,007,538	61.1	—	—
	予 備 費	8,000	—	—	—	—
	計	(602,000) 4,443,000	(575,215) 3,284,063	100	1,094,000	(42,821) 96,343
収 支 差 引 額		(△ 31,514) △ 1,474,514	(△ 29,188) △ 1,385,062		△ 54,833	調整[51,681]
補 て ん 財 源	引 継 未 収 金	—	—	—	—	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(31,514) 501,757	(29,188) 501,757	36.2	—	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	893,298	831,624	60.0	54,833	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	79,459	51,681	3.7	—	
	計	(31,514) 1,474,514	(29,188) 1,385,062	100	54,833	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B - D)	予算額に対する 増減額又は 不 用 額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	平成 30 年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金 額 (B-E)	率
(293,400) 1,190,300	(△ 15,000) △ 605,300	(95.1) 66.3	(215,600) 1,391,000	60.0	△ 200,700	△ 14.4
160,000	△ 11,104	93.5	200,000	8.6	△ 40,000	△ 20.0
(252,627) 504,227	(△ 9,459) △ 471,859	(96.4) 51.7	(196,586) 587,850	25.4	△ 83,623	△ 14.2
32,852	7,158	127.9	70,358	3.0	△ 37,506	△ 53.3
32,852	10,938	149.9	70,358	3.0	△ 37,506	△ 53.3
—	△ 3,780	—	—	—	—	—
11,622	11,620	581,109.0	9,399	0.4	2,223	23.7
—	—	—	59,424	2.6	△ 59,424	△ 100
(546,027) 1,899,001	(△ 24,459) △ 1,069,485	(95.7) 64.0	(412,186) 2,318,031	100	△ 419,030	△ 18.1
(532,394) 1,180,181	(26,785) 56,475	(95.6) 52.6	(434,050) 1,528,447	41.1	△ 251,922	△ 16.5
(461,727) 941,919	(18,918) 23,118	(96.3) 51.8	(391,873) 1,192,873	32.1	△ 169,791	△ 14.2
(70,667) 236,444	(7,867) 31,521	(90.6) 56.0	(42,177) 334,801	9.0	△ 83,322	△ 24.9
1,819	1,836	51.7	773	0.0	1,191	154.1
2,007,538	462	100.0	2,191,337	58.9	△ 183,799	△ 8.4
—	8,000	—	—	—	—	—
(532,394) 3,187,719	(26,785) 64,937	(95.6) 73.9	(434,050) 3,719,784	100	△ 435,721	△ 11.7
			(△ 21,864) △ 1,401,753			
			634	0.0	△ 634	△ 100
			(21,864) 478,644	34.1	23,112	4.8
			867,618	61.9	△ 35,994	△ 4.1
			54,857	3.9	△ 3,175	△ 5.8
			(21,864) 1,401,753	100	△ 16,691	△ 1.2

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(消費税抜き)

(単位 千円、%)

区 分	年 度 科 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 増 減			
					令和元年度		平成 30 年度	
					金 額	率	金 額	率
収 益 の 部	営 業 収 益	2,314,472	2,343,900	2,411,882	△ 29,428	△ 1.3	△ 67,982	△ 2.8
	下 水 道 使 用 料	1,598,014	1,606,395	1,570,325	△ 8,380	△ 0.5	36,070	2.3
	他 会 計 負 担 金	699,553	715,576	813,972	△ 16,022	△ 2.2	△ 98,396	△ 12.1
	受 託 工 事 収 益	7,310	14,278	12,551	△ 6,968	△ 48.8	1,727	13.8
	その他営業収益	9,594	7,651	15,034	1,943	25.4	△ 7,383	△ 49.1
	営 業 外 収 益	2,431,490	2,396,596	2,715,197	34,894	1.5	△ 318,601	△ 11.7
	受 取 利 息	9	6	6	3	46.3	△ 0	△ 7.5
	他 会 計 負 担 金	754,425	745,090	879,806	9,334	1.3	△ 134,716	△ 15.3
	他 会 計 補 助 金	81,022	89,334	97,075	△ 8,312	△ 9.3	△ 7,741	△ 8.0
	国 庫 補 助 金	25,383	11,750	22,536	13,633	116.0	△ 10,786	△ 47.9
	長期前受金戻入	1,568,460	1,540,485	1,712,026	27,975	1.8	△ 171,540	△ 10.0
	雑 収 益	2,191	9,930	3,747	△ 7,739	△ 77.9	6,183	165.0
	特 別 利 益	22	578	229	△ 556	△ 96.1	350	153.1
	過年度損益修正益	22	578	229	△ 556	△ 96.1	350	153.1
	計	4,745,984	4,741,074	5,127,307	4,910	0.1	△ 386,233	△ 7.5
費 用 の 部	営 業 費 用	4,210,012	4,143,601	4,458,499	66,410	1.6	△ 314,898	△ 7.1
	管 渠 費	248,465	118,596	128,181	129,869	109.5	△ 9,586	△ 7.5
	ポ ン プ 場 費	184,506	201,203	162,457	△ 16,697	△ 8.3	38,747	23.9
	処 理 場 費	680,306	722,891	714,969	△ 42,586	△ 5.9	7,922	1.1
	受 託 工 事 費	7,310	14,278	12,551	△ 6,968	△ 48.8	1,727	13.8
	業 務 費	102,177	100,808	97,580	1,369	1.4	3,228	3.3
	総 係 費	65,066	76,052	117,927	△ 10,986	△ 14.4	△ 41,875	△ 35.5
	減 価 償 却 費	2,822,052	2,895,139	3,212,323	△ 73,087	△ 2.5	△ 317,184	△ 9.9
	資 産 減 耗 費	100,130	14,635	12,511	85,495	584.2	2,124	17.0
	営 業 外 費 用	515,474	553,891	601,621	△ 38,417	△ 6.9	△ 47,731	△ 7.9
	支 払 利 息	480,192	523,913	571,301	△ 43,721	△ 8.3	△ 47,387	△ 8.3
	雑 支 出	35,282	29,977	30,321	5,305	17.7	△ 344	△ 1.1
	特 別 損 失	2,615	2,182	2,480	433	19.9	△ 298	△ 12.0
	過年度損益修正損	2,615	2,182	2,480	433	19.9	△ 298	△ 12.0
	計	4,728,101	4,699,674	5,062,600	28,427	0.6	△ 362,926	△ 7.2
当 年 度 純 利 益		17,883	41,400	64,707	△ 23,517	△ 56.8	△ 23,307	△ 36.0
前年度繰越利益剰余金		202,666	161,266	96,560	41,400	25.7	64,707	67.0
当年度未処分利益剰余金		220,549	202,666	161,266	17,883	8.8	41,400	25.7
単 価 ・ 原 価 の 部	汚水処理原価費用※	1,632,421	1,657,157	1,624,027	△ 24,736	△ 1.5	33,130	2.0
	有 収 水 量 (m³)	10,204,747	10,259,099	9,988,204	△ 54,352	△ 0.5	270,895	2.7
	使用料単価 (円/m³)	156.60	156.58	157.22	0.01	0.01	△ 0.64	△ 0.40
	汚水処理原価 (円/m³)	159.97	161.53	162.59	△ 1.56	△ 0.97	△ 1.06	△ 0.65
	処 理 収 益 (円/m³)	△ 3.37	△ 4.95	△ 5.38	1.58		0.43	

(注) 1 当年度純利益欄の△は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の△は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の△は当年度未処分欠損金、処理収益欄の△は処理損失を表したものである。

2 ※汚水処理原価費用＝汚水に係る維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋汚水に係る資本費（企業債等利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入）

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部											
区 分 科 目	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 増 減				
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和元年度		平成 30 年度		
							金 額	率	金 額	率	
固 定 資 産	71,359,820	98.5	72,968,613	98.3	73,460,818	98.3	△ 1,608,793	△ 2.2	△ 492,206	△ 0.7	
有形固定資産	71,359,820	98.5	72,968,613	98.3	73,460,818	98.3	△ 1,608,793	△ 2.2	△ 492,206	△ 0.7	
土 地	6,344,955	8.8	6,339,683	8.5	6,337,444	8.5	5,271	0.1	2,239	0.0	
建 物	4,006,539	5.5	4,003,132	5.4	4,149,159	5.6	3,407	0.1	△ 146,027	△ 3.5	
構 築 物	53,533,576	73.9	54,907,214	74.0	55,451,828	74.2	△ 1,373,637	△ 2.5	△ 544,614	△ 1.0	
機械及び装置	6,429,206	8.9	6,937,533	9.3	6,922,854	9.3	△ 508,327	△ 7.3	14,679	0.2	
車両運搬具	47,093	0.1	63,436	0.1	80,360	0.1	△ 16,342	△ 25.8	△ 16,924	△ 21.1	
工具器具備品	2,426	0.0	2,598	0.0	3,183	0.0	△ 172	△ 6.6	△ 585	△ 18.4	
建設仮勘定	996,024	1.4	715,016	1.0	515,991	0.7	281,008	39.3	199,026	38.6	
流 動 資 産	1,101,837	1.5	1,267,577	1.7	1,262,159	1.7	△ 165,740	△ 13.1	5,418	0.4	
現金・預金	777,905	1.1	925,891	1.2	935,167	1.3	△ 147,986	△ 16.0	△ 9,276	△ 1.0	
未 収 金	329,989	0.5	345,706	0.5	332,206	0.4	△ 15,718	△ 4.5	13,500	4.1	
貸倒引当金	△ 8,592	△ 0.0	△ 7,254	△ 0.0	△ 5,990	△ 0.0	△ 1,338	△ 18.4	△ 1,264	△ 21.1	
貯 蔵 品	2,535	0.0	3,234	0.0	776	0.0	△ 699	△ 21.6	2,458	316.7	
合 計	72,461,657	100	74,236,190	100	74,722,978	100	△ 1,774,533	△ 2.4	△ 486,788	△ 0.7	

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和元年度		平成 30 年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	23,944,601	33.0	24,672,687	33.2	25,221,059	33.8	△ 728,085	△ 3.0	△ 548,372	△ 2.2
企 業 債	23,944,601	33.0	24,672,687	33.2	25,221,059	33.8	△ 728,085	△ 3.0	△ 548,372	△ 2.2
流 動 負 債	2,277,505	3.1	2,570,692	3.5	2,808,151	3.8	△ 293,186	△ 11.4	△ 237,459	△ 8.5
企 業 債	1,918,385	2.6	2,007,538	2.7	2,185,903	2.9	△ 89,153	△ 4.4	△ 178,365	△ 8.2
未 払 金	340,988	0.5	545,332	0.7	606,279	0.8	△ 204,344	△ 37.5	△ 60,947	△ 10.1
引 当 金	18,125	0.0	17,810	0.0	15,965	0.0	315	1.8	1,845	11.6
賞 与 引 当 金	15,173	0.0	14,913	0.0	13,364	0.0	260	1.7	1,549	11.6
法定福利費引当金	2,952	0.0	2,897	0.0	2,601	0.0	55	1.9	296	11.4
その他流動負債	7	0.0	12	0.0	4	0.0	△ 5	△ 41.8	7	170.4
預 り 金	7	0.0	12	0.0	4	0.0	△ 5	△ 41.8	7	170.4
繰 延 収 益	33,495,172	46.2	34,431,588	46.4	34,376,817	46.0	△ 936,416	△ 2.7	54,771	0.2
長 期 前 受 金	39,820,819	55.0	39,309,846	53.0	37,727,200	50.5	510,972	1.3	1,582,647	4.2
収益化累計額	△ 6,325,646	△ 8.7	△ 4,878,258	△ 6.6	△ 3,350,383	△ 4.5	△ 1,447,388	△ 29.7	△ 1,527,876	△ 45.6
負 債 計	59,717,279	82.4	61,674,966	83.1	62,406,027	83.5	△ 1,957,687	△ 3.2	△ 731,061	△ 1.2
資 本 金	6,180,745	8.5	6,020,745	8.1	5,820,111	7.8	160,000	2.7	200,634	3.4
自 己 資 本 金	6,180,745	8.5	6,020,745	8.1	5,820,111	7.8	160,000	2.7	200,634	3.4
剰 余 金	6,563,633	9.1	6,540,479	8.8	6,496,840	8.7	23,154	0.4	43,639	0.7
資 本 剰 余 金	6,343,084	8.8	6,337,813	8.5	6,335,574	8.5	5,271	0.1	2,239	0.0
国(県)補助金	2,746,186	3.8	2,746,186	3.7	2,746,186	3.7	—	—	—	—
他会計補助金	3,596,898	5.0	3,591,627	4.8	3,589,388	4.8	5,271	0.1	2,239	0.1
利 益 剰 余 金	220,549	0.3	202,666	0.3	161,266	0.2	17,883	8.8	41,400	25.7
当年度未処分 利 益 剰 余 金	220,549	0.3	202,666	0.3	161,266	0.2	17,883	8.8	41,400	25.7
資 本 計	12,744,378	17.6	12,561,224	16.9	12,316,951	16.5	183,154	1.5	244,273	2.0
合 計	72,461,657	100	74,236,190	100	74,722,978	100	△ 1,774,533	△ 2.4	△ 486,788	△ 0.7

別表5

経営分析表

分析項目 \ 区 分		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	98.5	98.3	98.3	96.8
	固定負債構成比率	%	33.0	33.2	33.8	34.4
	自己資本構成比率	%	63.8	63.3	62.5	60.9
財務比率	固定比率	%	154.3	155.3	157.3	158.8
	固定資産対長期資本比率	%	101.7	101.8	102.1	101.5
	流動比率	%	48.4	49.3	44.9	69.8
	当座比率	%	48.3	49.2	44.9	62.9
	現金比率	%	34.2	36.0	33.3	47.6
	負債比率	%	56.7	58.0	60.0	64.1
回転率	固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04
	流動資産回転率	回	1.95	1.84	2.36	1.20
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.07
	当年度減価償却率	%	4.22	4.21	4.60	3.71
収益率	総資本利益率	%	0.03	0.06	0.09	0.48
	純利益対総収益比率	%	0.4	0.9	1.3	7.0
	総収支比率	%	100.4	100.9	101.3	107.5
	経常収支比率	%	100.4	100.9	101.3	107.5
	営業収支比率	%	54.9	56.4	54.0	77.4
その他	利子負担率	%	1.86	1.96	2.08	1.74
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	160.1	161.8	150.0	142.8

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であれば安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
	当年度純利益	17,883	41,400	64,707
	減価償却費	2,822,052	2,895,139	3,212,323
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,338	1,264	2,390
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	260	1,549	△ 1
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	55	296	67
	長期前受金戻入額	△ 1,568,460	△ 1,540,485	△ 1,712,026
	受取利息	△ 9	△ 6	△ 6
	支払利息	480,192	523,913	571,301
	固定資産除却損	100,130	14,635	12,511
	未収金の増減額 (△は増加)	15,718	△ 12,867	△ 9,045
	未払金の増減額 (△は減少)	67,172	△ 71,958	167,522
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 5	7	4
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	699	△ 2,458	△ 776
	小 計	1,937,023	1,850,430	2,308,970
	利息の受取額	9	6	6
	利息の支払額	△ 480,192	△ 523,913	△ 571,301
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,456,840	1,326,523	1,737,676
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,180,181	△ 1,420,430	△ 1,205,430
	国庫補助金等による収入	504,109	673,958	520,382
	国庫補助金による収入	504,227	587,850	493,604
	受益者負担金等による収入	32,852	70,358	46,778
	寄附金による収入	11,622	9,399	18,788
	その他資本的収入	—	59,424	1,476
	特定収入に係る消費税分	△ 44,592	△ 53,073	△ 40,264
	他会計からの補助による収入	—	—	120,279
	他会計からの補助金による収入	—	—	124,419
	特定収入に係る消費税分	—	—	△ 4,140
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 271,515	11,010	210,146
	長期前払消費税	—	—	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 947,588	△ 735,462	△ 354,579
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,190,300	1,391,000	1,217,200
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,007,538	△ 2,191,337	△ 2,250,440
	他会計からの出資による収入	160,000	200,000	134,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 657,238	△ 600,337	△ 898,901
資金増加額 (又は減少額)		△ 147,986	△ 9,276	484,196
資金期首残高		925,891	935,167	450,971
資金期末残高		777,905	925,891	935,167